

おおさか

# 経済の動き

平成29(2017)年 10~12月版

No. 501

# お お さ か 経 済 の 動 き

平成 29 (2017) 年 10~12 月版 No. 501

---

## 目 次

---

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	4
大阪府景気観測調査 (平成 29 年 10~12 月期)	6
最近の消費動向 (月別概況・個別ヒアリング)	20
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	22
中小企業の動き (平成 29 年 10~12 月期)	
ねじ製造業      かばん・袋物卸売業	
宿泊業          結婚式場業	
平成 28 年度調査研究の紹介	32
大阪経済・産業の 70 年間    一輪移出型産業に注目して	
大阪産業経済研究の最新成果	34
『産開研論集』第 29 号掲載論文要旨から	
大阪経済指標	39

---

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 大阪経済の情勢 (平成 29 年 12 月指標を中心に)

## 「大阪経済は、緩やかに拡大している」

**需要面**では、個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(11月)、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は増加。輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

**供給面**では、生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(11月)は、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(11月)は上昇、全国の生産(12月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに前月から横ばい。所定外労働時間(11月)は増加。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要								
		総合	消費				投資		貿易・観光	
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (近畿)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月			↗	↗		↗	↘	↗	↗	↗
11月		↗	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↗

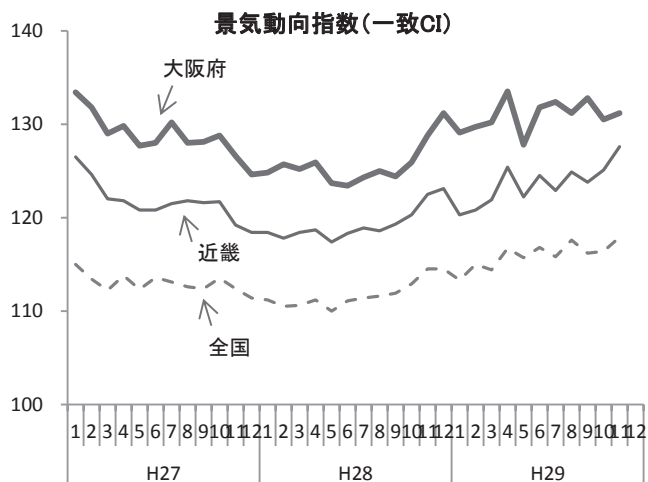
  

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
12月			↗	↘	→	↗
11月		↘	↗	↘	↗	↗

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

### ●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」、「大阪税関輸入通関額」が上昇に寄与。



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

#### 一致CIの個別系列の寄与度\* (大阪府、11月速報)

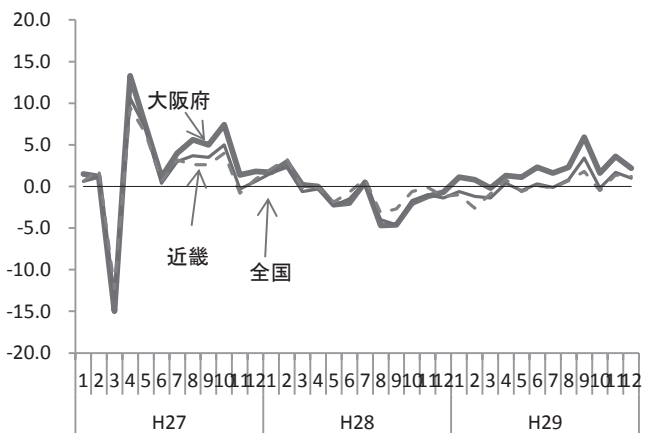
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.26	0.33	▲0.12	0.32	▲0.01	0.48	▲0.61

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

### ●個人消費

個人消費は、増加している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(11月)、新車販売台数は増加。

(前年同月比、%) 百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



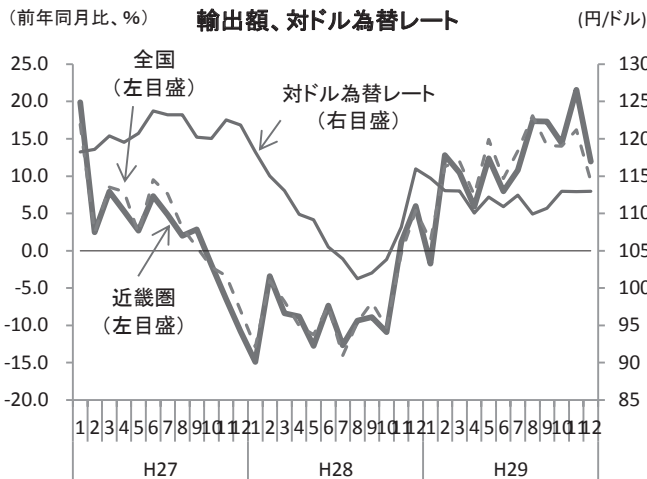
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

#### 業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、12月速報

大型小売店 合計		2.2
うち	百貨店	3.2
	スーパー	0.9

## ●貿易

輸出は、緩やかに増加している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

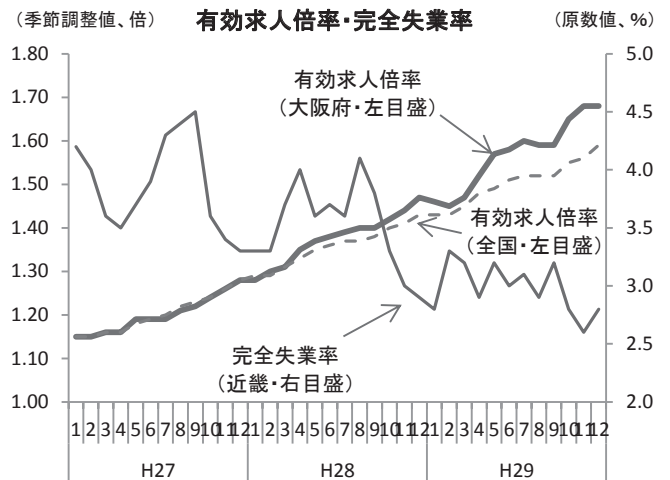
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	12.2	11ヶ月連続の増加
中国	17.9	14ヶ月連続の増加
EU	22.7	8ヶ月連続の増加
アメリカ	8.7	8ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに前月から横ばい。所定外労働時間(11月)は増加。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

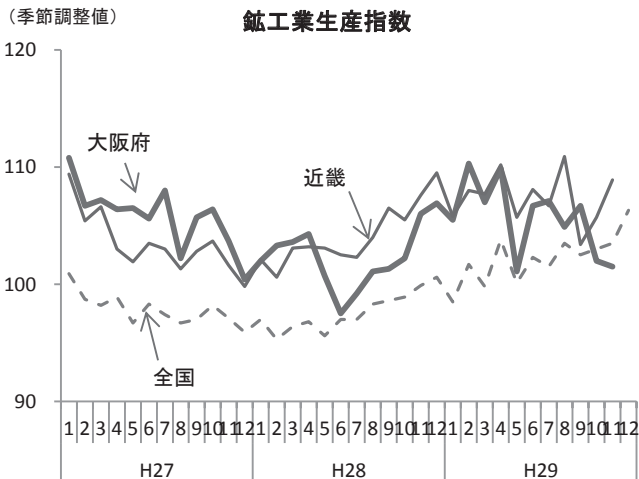
新規求人の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

産業計	13.7
建設業	10.5
製造業	17.9
卸売業、小売業	16.1
宿泊業、飲食サービス業	14.0
医療、福祉	11.4

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

## ●生産

生産動向は、緩やかに増加しつつある。大阪府(11月)では、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(11月)は上昇、全国(12月)は上昇。



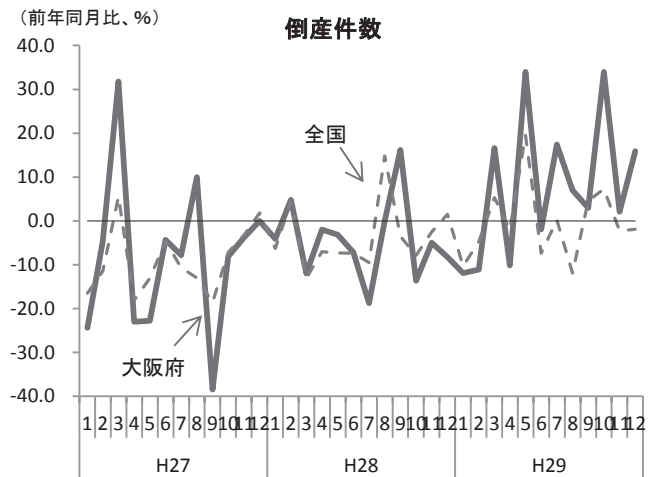
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上 昇	金属製品 (10.6) : 橋りょう、電気溶接棒
	輸送機械 (1.7) : 鉄道車両、電動アシスト自転車
	鉄鋼 (2.4) : 亜鉛めっき鋼板、普通鋼冷延広幅帯鋼
低 下	化学 (▲4.5) : 医薬品、アンモニア
	その他 (▲6.3) : 平版印刷(オフセット印刷)、医療・衛生用ゴム製品
	電気機械 (▲5.6) : 開閉制御装置、工業用計測制御機器

## ●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
無線遠隔制御機器ほか製造	3,200
活魚・鮮魚・加工品販売	2,670
鋼材加工販売	1,710
WEBサイト運営ほか	936
メガネ販売	900
オフセット印刷	740
水産物・魚介類卸	643

# 大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

## 1. 総括表

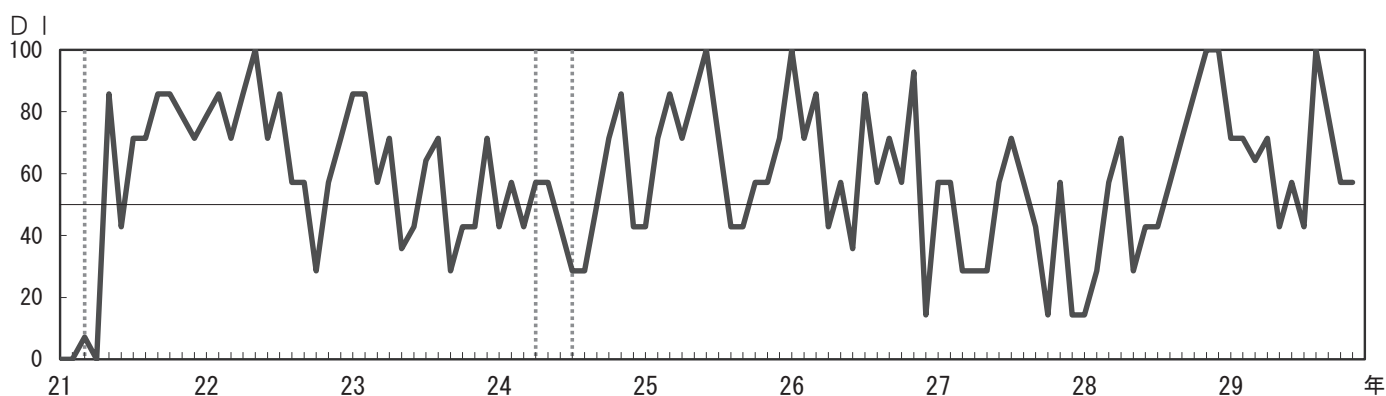
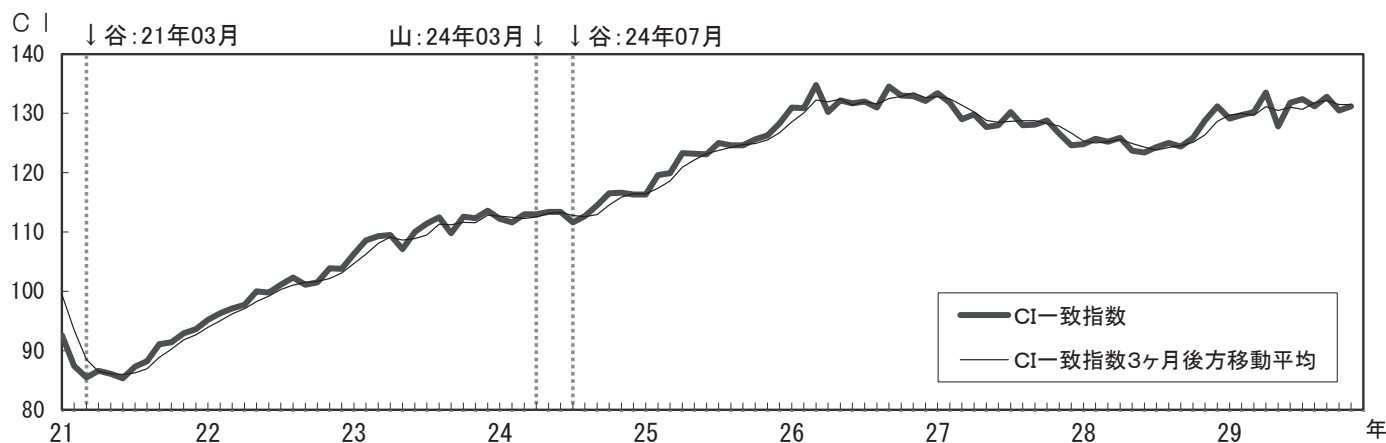
		28年			29年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
CI	先行	大阪府	112.1	119.8	122.2	125.7	124.8	122.5	126.5	124.4	127.6	127.7	129.7	126.3	128.1	P132.5
		近畿	105.9	110.5	110.1	109.5	110.6	109.3	108.7	106.5	108.4	107.1	107.8	107.2	107.6	P111.5
		全国	101.0	102.8	104.7	104.5	104.7	105.6	104.3	104.7	105.8	105.3	107.2	106.5	106.5	108.3
	一致	大阪府	125.9	128.8	131.2	129.1	129.7	130.2	133.5	127.8	131.8	132.4	131.2	132.8	130.5	P131.2
		近畿	120.3	122.5	123.1	120.3	120.8	121.9	125.4	122.2	124.5	122.9	124.9	123.8	125.1	P127.6
		全国	112.9	114.5	114.5	113.3	115.0	114.4	116.7	115.7	116.8	115.8	117.6	116.2	116.4	117.9
	遅行	大阪府	131.8	130.3	129.5	131.2	130.4	132.9	130.6	128.1	131.6	131.8	134.8	133.9	132.3	P134.4
		近畿	119.9	121.9	122.7	121.7	121.8	122.0	125.9	124.0	123.9	124.5	128.0	126.8	126.6	P130.5
		全国	113.8	114.1	115.0	115.3	115.9	116.7	116.8	116.1	116.8	116.1	116.4	117.2	118.6	118.8
DI	先行	大阪府	71.4	100.0	100.0	100.0	42.9	42.9	28.6	57.1	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	P85.7
		近畿	66.7	94.4	66.7	83.3	55.6	55.6	55.6	50.0	44.4	50.0	55.6	44.4	55.6	P83.3
		全国	81.8	72.7	81.8	81.8	54.5	72.7	45.5	63.6	45.5	63.6	81.8	72.7	75.0	75.0
	一致	大阪府	85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	64.3	71.4	42.9	57.1	42.9	100.0	78.6	57.1	P57.1
		近畿	85.7	100.0	100.0	57.1	57.1	42.9	71.4	57.1	85.7	28.6	85.7	50.0	71.4	P83.3
		全国	94.4	100.0	88.9	44.4	66.7	55.6	100.0	55.6	88.9	33.3	77.8	55.6	62.5	56.3
	遅行	大阪府	42.9	35.7	42.9	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	P50.0
		近畿	66.7	83.3	66.7	83.3	33.3	50.0	91.7	75.0	75.0	33.3	83.3	66.7	75.0	P90.0
		全国	77.8	77.8	61.1	83.3	77.8	83.3	66.7	44.4	55.6	55.6	50.0	66.7	100.0	100.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		28年			29年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.01	0.05	0.05	0.08	0.11	0.10	0.15	0.06	0.14	0.19	0.18	0.18	0.11	0.11
	L1 投資財生産指数		-0.66	0.81	0.20	2.80	-0.09	-1.93	2.20	-1.59	2.21	-0.60	0.85	-1.85	-0.70	1.17
	L2 生産財在庫率指数	R	0.80	1.29	0.26	-0.93	-0.54	-0.16	-0.18	-1.22	1.27	0.02	-0.86	0.01	-0.71	0.82
	L3 新規求人倍率		-1.33	2.67	0.55	-1.81	1.35	-0.94	1.71	2.24	-2.48	0.20	2.07	-2.77	2.23	-1.02
	L4 新設住宅着工戸数		0.63	0.28	-0.75	1.23	-1.02	1.40	-1.13	0.24	-0.11	0.98	-1.03	-0.25	0.21	0.29
	L5 日経商品指数(全国)		0.76	2.23	1.68	1.10	0.20	0.53	-0.80	0.35	-0.11	0.56	0.92	1.11	0.19	0.33
	L6 企業倒産件数	R	0.60	-0.17	-0.20	0.95	-1.00	-1.36	1.74	-2.49	2.02	-1.17	-0.09	0.17	-0.61	1.49
L7 景気観測調査(業況DI)	※	0.54	0.55	0.56	0.10	0.10	0.09	0.30	0.30	0.30	-0.03	-0.04	-0.04	1.12	1.12	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	0.26	0.15	0.34	-0.01	0.22	0.40	0.19	0.25	0.20	-0.22	0.49	0.82	-0.65	0.26
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.42	0.45	0.14	0.71	-0.76	0.57	0.46	-0.62	0.49	-0.11	0.19	0.17	-0.03	0.33
	C3 製造工業生産指数		0.20	0.82	0.19	-0.30	0.75	-0.36	0.61	-1.58	1.18	0.08	-0.49	0.39	-1.04	-0.12
	C4 生産財出荷指数		0.37	0.16	0.71	-1.22	0.19	0.17	0.51	-1.05	0.76	0.56	-0.53	0.27	-0.48	0.32
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.38	0.74	0.43	0.16	0.85	-0.46	0.56	-1.58	0.66	0.04	-0.67	0.27	-0.72	-0.01
	C6 有効求人倍率		0.22	0.22	0.49	-0.64	-0.63	0.22	1.07	-0.01	-0.08	0.21	-0.65	-0.36	0.55	0.48
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.47	0.32	0.10	-0.74	-0.03	-0.01	-0.13	-1.07	0.80	-0.05	0.50	0.08	0.11	-0.61
遅行指数	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.01	0.05	0.06	0.08	0.11	0.11	0.16	0.06	0.14	0.19	0.18	0.19	0.12	0.11
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.94	-1.68	0.31	0.66	0.17	1.16	0.88	0.04	-0.65	0.63	1.03	-0.80	-0.17	-0.51
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.53	-0.50	-0.08	0.82	0.36	-0.70	-2.22	0.22	0.86	-0.21	0.67	-0.20	0.47	-0.20
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.12	-0.06	-0.18	0.36	-1.45	-0.07	0.18	-0.64	0.61	0.01	-0.65	0.50	-1.27	0.78
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.52	-0.38	-0.78	0.96	0.52	-0.79	1.84	0.89	0.89	0.02	0.90	-0.45	-0.01	0.87
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-1.29	1.32	-0.41	-0.03	-0.69	1.59	-1.49	-0.87	0.18	0.08	-0.73	-0.78	0.15	1.22
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.20	0.10	0.23	-1.25	-0.14	-0.15	-0.01	-1.17	-0.54	1.16	1.58	0.64	-1.13	0.29
Lg7 法人事業税調定額		0.28	-0.38	0.06	0.06	0.29	1.40	-1.67	-1.05	2.05	-1.68	0.05	-0.03	0.20	-0.46	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		28年			29年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行系列	L1 投資財生産指数		-	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	-	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-	+	
	L3 新規求人倍率		+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	+	
	L4 新設住宅着工戸数		-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+	
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	
	L6 企業倒産件数	R	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
拡張系列数		5.0	7.0	7.0	7.0	3.0	3.0	2.0	4.0	4.0	5.0	5.0	3.0	3.0	6.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		71.4	100.0	100.0	100.0	42.9	42.9	28.6	57.1	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	85.7	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	+	+	+	
	C3 製造工業生産指数		+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	0	-	
	C4 生産財出荷指数		+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	-	+
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	0	+	+	+	+	+	+	+	
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	
拡張系列数		6.0	7.0	7.0	5.0	5.0	4.5	5.0	3.0	4.0	3.0	7.0	5.5	4.0	4.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	64.3	71.4	42.9	57.1	42.9	100.0	78.6	57.1	57.1	
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	-	-	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	0	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	0	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	+	
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	
	Lg7 法人事業税調定額		-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	
拡張系列数		3.0	2.5	3.0	4.0	4.0	5.0	4.0	4.0	3.0	3.0	6.0	5.0	4.0	3.5	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数		42.9	35.7	42.9	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	42.9	85.7	71.4	57.1	50.0	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。



# 大阪府景気観測調査結果（平成29年10～12月期）

## 調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成29年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

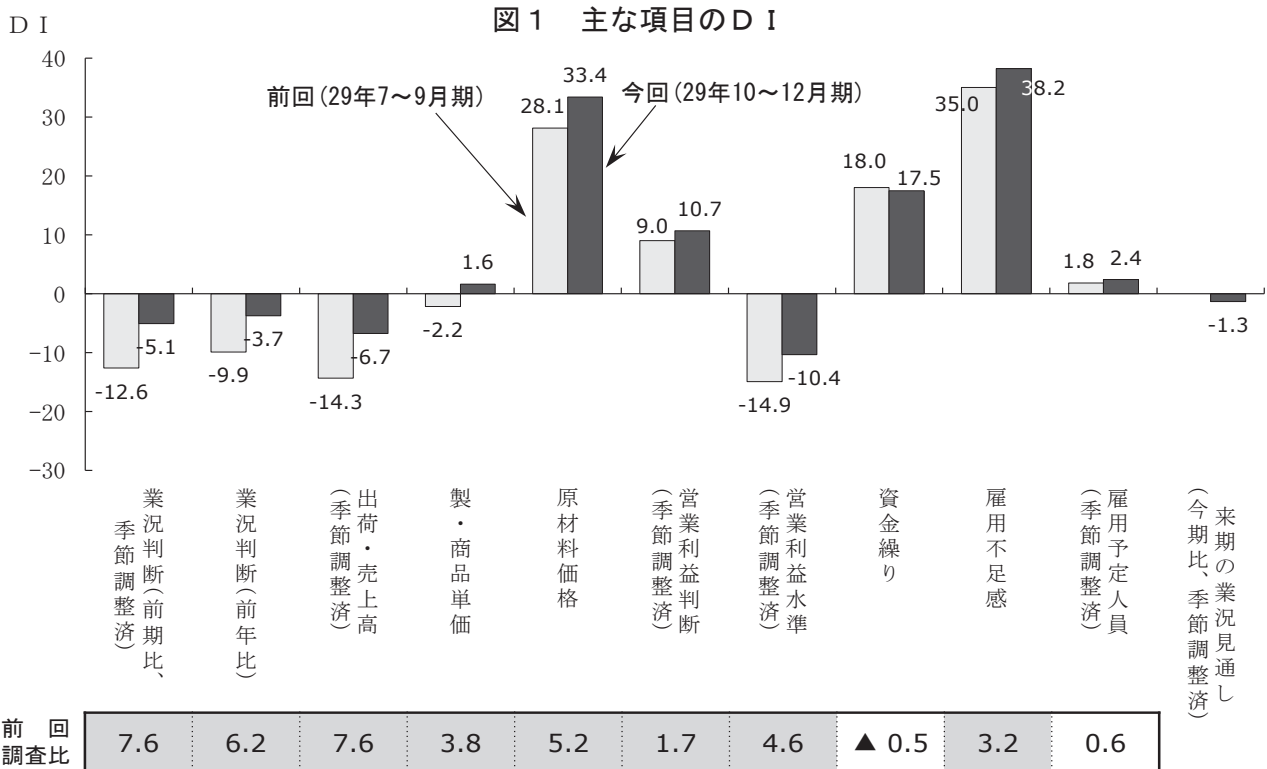
### 景気は、緩やかに拡大しつつある

今期の業況判断D Iは業種・規模に関係なく改善がみられ、全産業では5期連続で上昇し、上昇幅も拡大した。

個々の指標（図1）をみると、資金繰りD Iが2期連続でプラス幅が縮小したものの、出荷・売上高D I、営業利益水準D Iなどのマイナス幅が縮小したことから、緩やかな拡大傾向がみられる。雇用は、2期連続でプラス幅が拡大し、来期は製造業でD Iのプラス幅が拡大する見通しである。なお、来期の業況は、今期と同様に業種・規模を問わず、改善する見込みである。

### Topic：製造業の設備投資は、能力増強への取組が前年よりも活発に

前年同期に比べて、「維持・更新」「能力増強」を目的とする投資が増えた。業種別でみると、製造業は非製造業よりも「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などへの投資が活発であるが、非製造業は不動産業を筆頭に、飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などで「維持・更新」が主な投資目的となっている。労働集約的な非製造業では人件費の負担が大きいこともあり、消極的な投資にとどまる一方、製造業では前年以上に能力増強への取組が活発である（14頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成29年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,513社

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	505	46.4	26.2	11.8	10.8	4.8
非製造業	1,008	66.9	14.8	7.4	6.5	4.4
建設業	179	71.8	14.1	3.4	6.2	4.5
情報通信業	38	63.6	9.1	15.2	6.1	6.1
運輸業	74	43.1	23.6	15.3	13.9	4.2
卸売業	228	59.7	21.2	10.6	6.6	1.8
小売業	172	78.8	12.1	3.6	0.6	4.8
不動産業	60	85.0	6.7	6.7	1.7	0.0
飲食店・宿泊業	48	78.7	6.4	4.3	8.5	2.1
サービス業	209	61.9	12.4	7.4	9.9	8.4
全業種計	1,513	60.0	18.6	8.9	8.0	4.5

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	115	7.6
中小企業	1,367	92.4
不明	31	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	796	52.6
北大阪地域	155	10.2
東大阪地域	279	18.4
南河内地域	73	4.8
泉州地域	210	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。



[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは5期連続で上昇し、消費増税前の平成26年1～3月期の水準に迫る

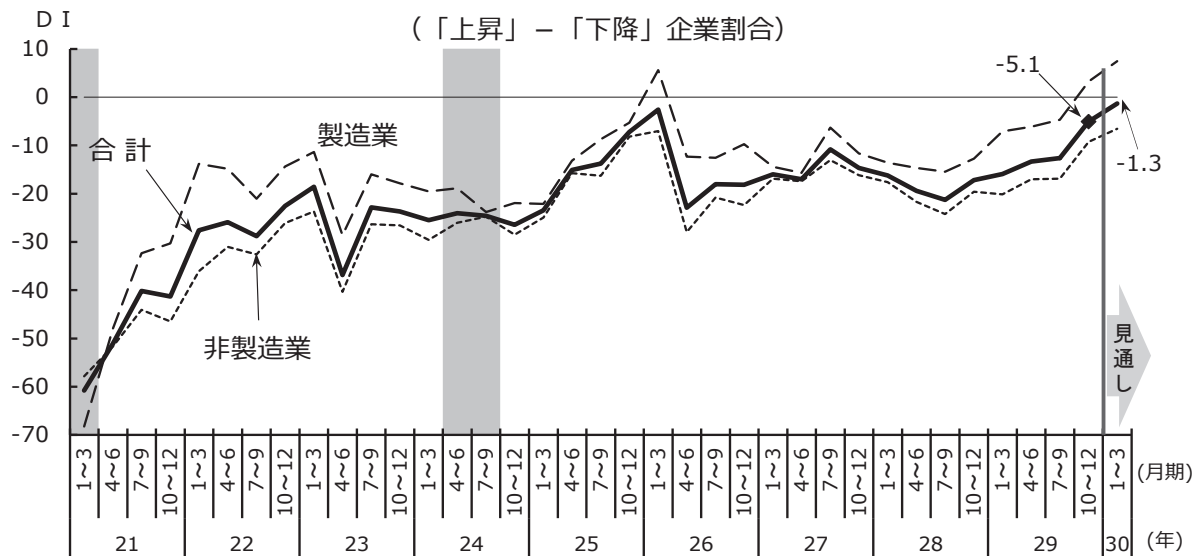
■平成29年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-5.1

○前回（29年7～9月期）調査比：7.6pt

製造業	7.9pt	非製造業	7.7pt
大企業	7.0pt	中小企業	7.0pt

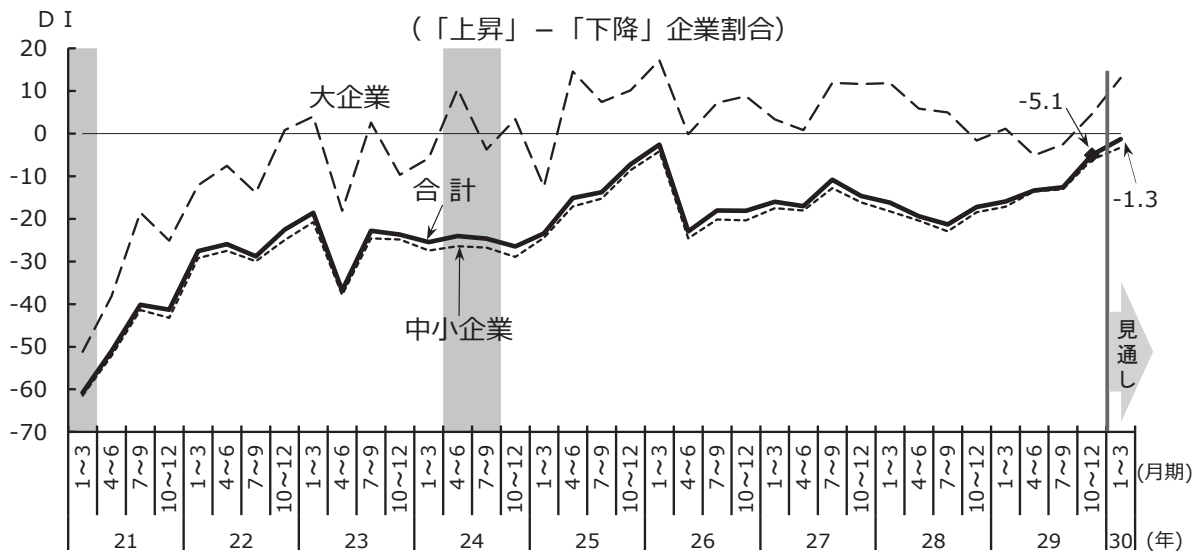
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「資金繰りの状況」などが増加し、「他社との競合」などが横ばいとなった。
下降要因	「他社との競合」「原材料コストの上昇」などが増加し、「内需の減退」「輸出の減退」「販売・受注価格の下落」が減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

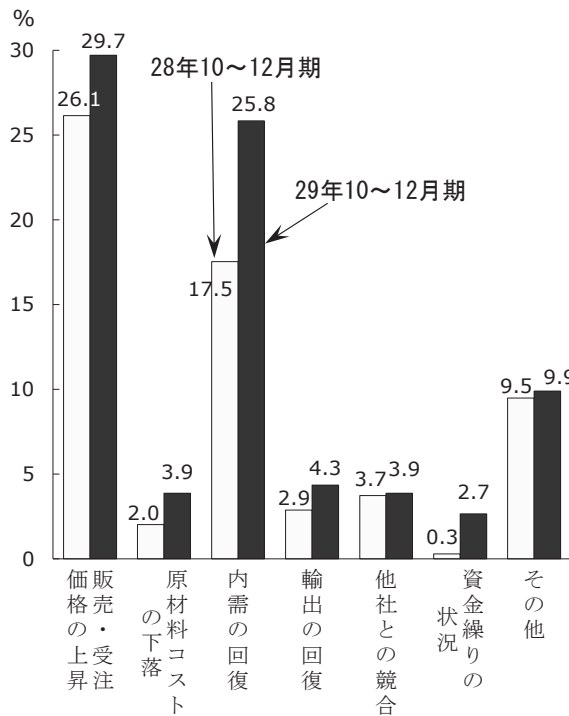
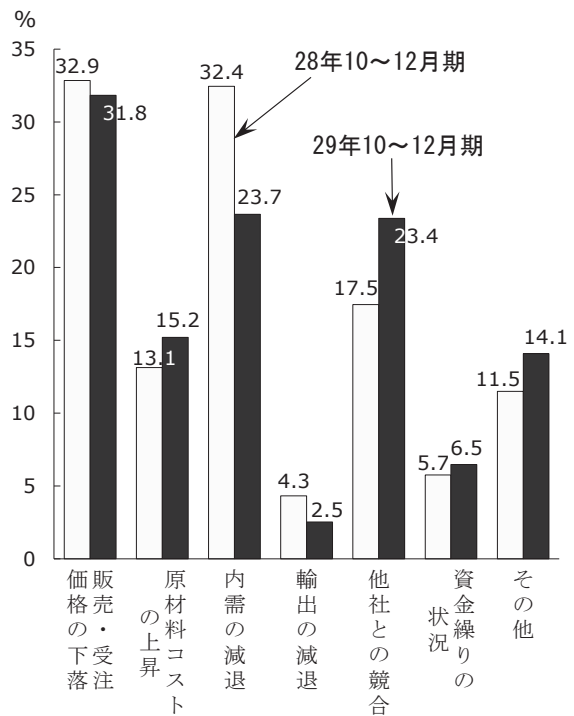


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は5期連続の改善と、堅調に推移

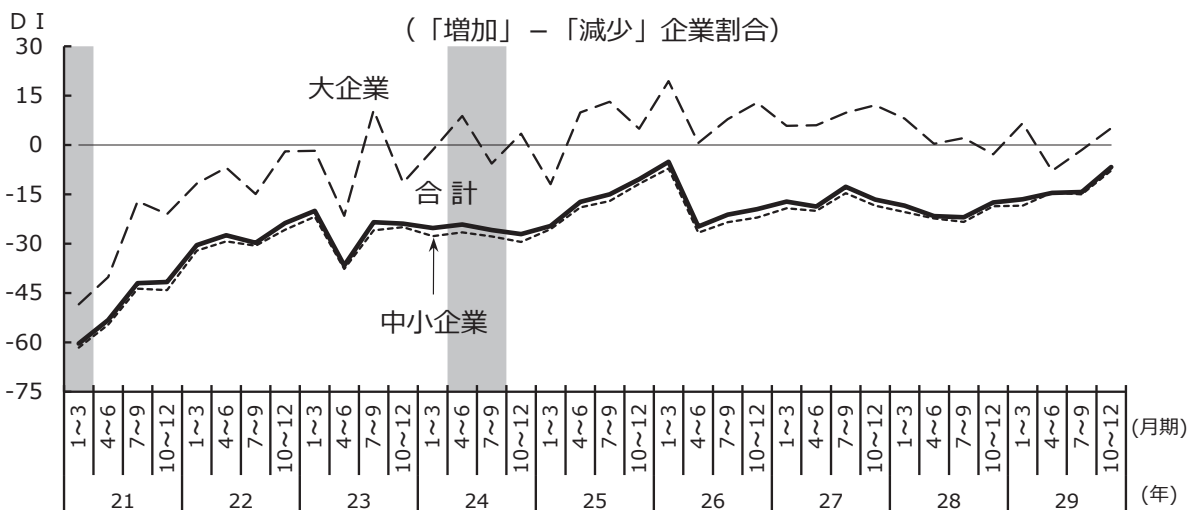
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－6.7

○前回調査比：7.6pt

製造業	10.4pt	非製造業	6.7pt
大企業	6.7pt	中小企業	7.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iの値が、平成20年4～6月期以来のプラスに、原材料価格は堅調な世界経済に伴う原油価格の高値基調もあり、D Iは上昇傾向

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：1.6

○前回調査比：3.8pt

製造業	4.3pt	非製造業	3.6pt
大企業	2.8pt	中小企業	4.1pt

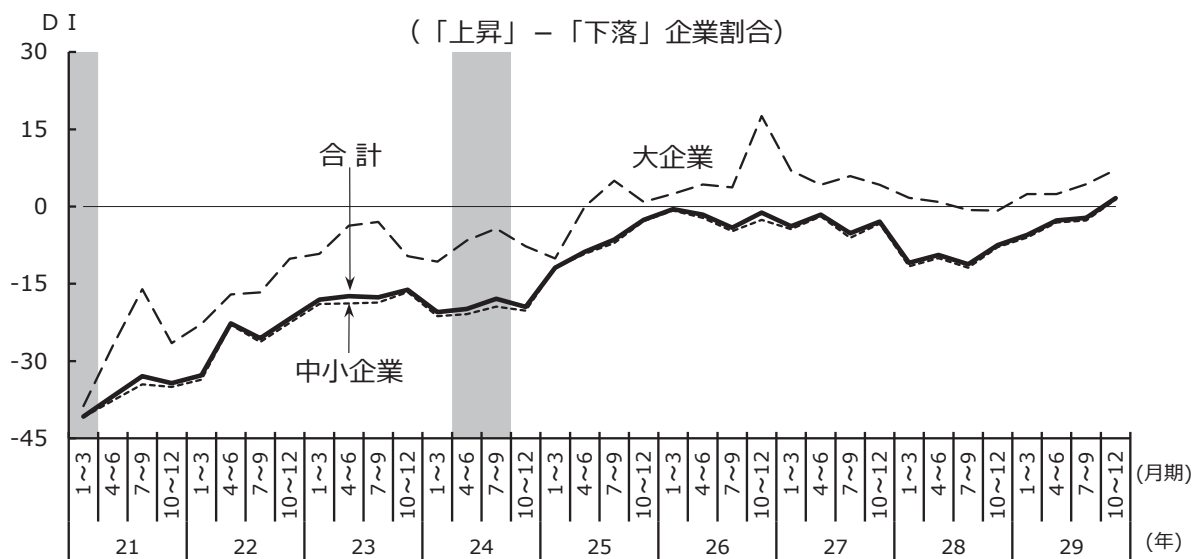
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：33.4

○前回調査比：5.2pt

製造業	1.0pt	非製造業	7.7pt
大企業	3.8pt	中小企業	5.6pt

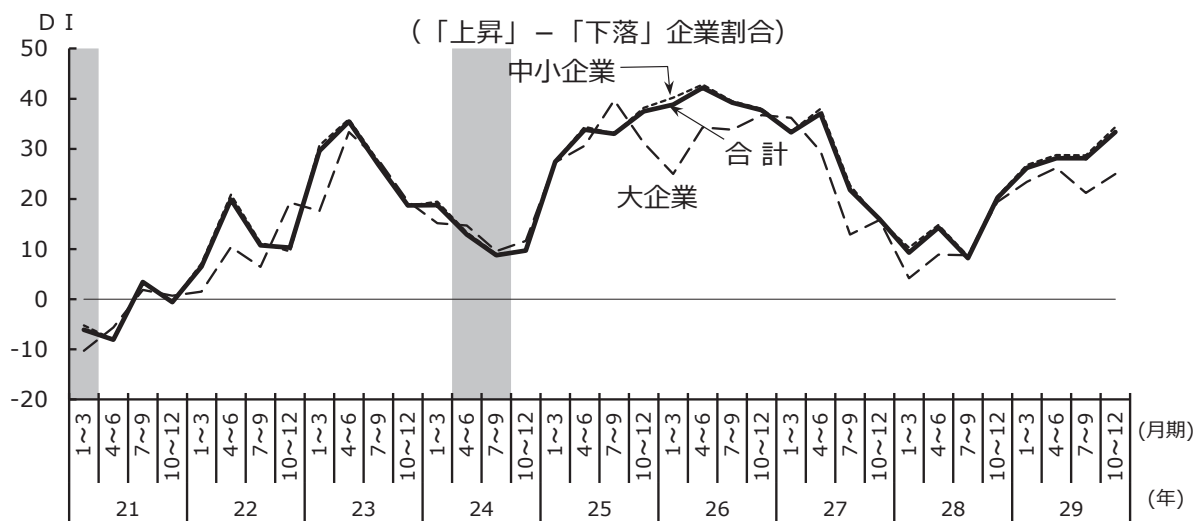
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは平成8年10~12月期以来の、利益水準D Iも平成17年10~12月期以来の高水準に

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：10.7

○前回調査比：1.7pt

製造業	8.4pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	▲9.7pt	中小企業	1.9pt

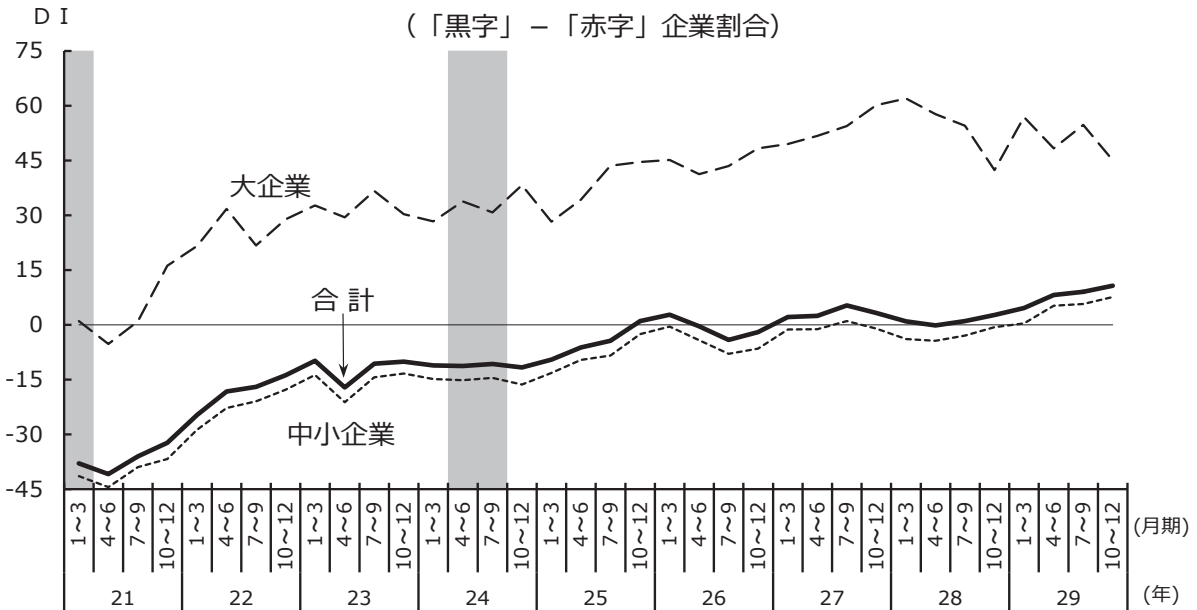
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-10.4

○前回調査比：4.6pt

製造業	7.1pt	非製造業	3.9pt
大企業	2.6pt	中小企業	4.1pt

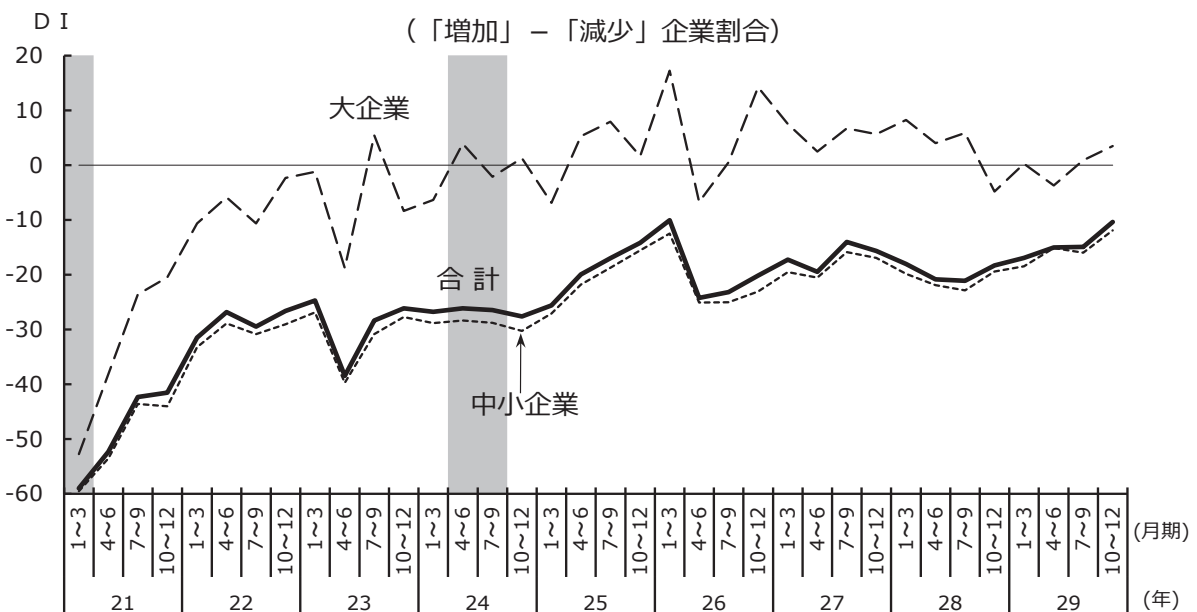
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D Iは2期連続でプラス幅が縮小するも、安定した動き

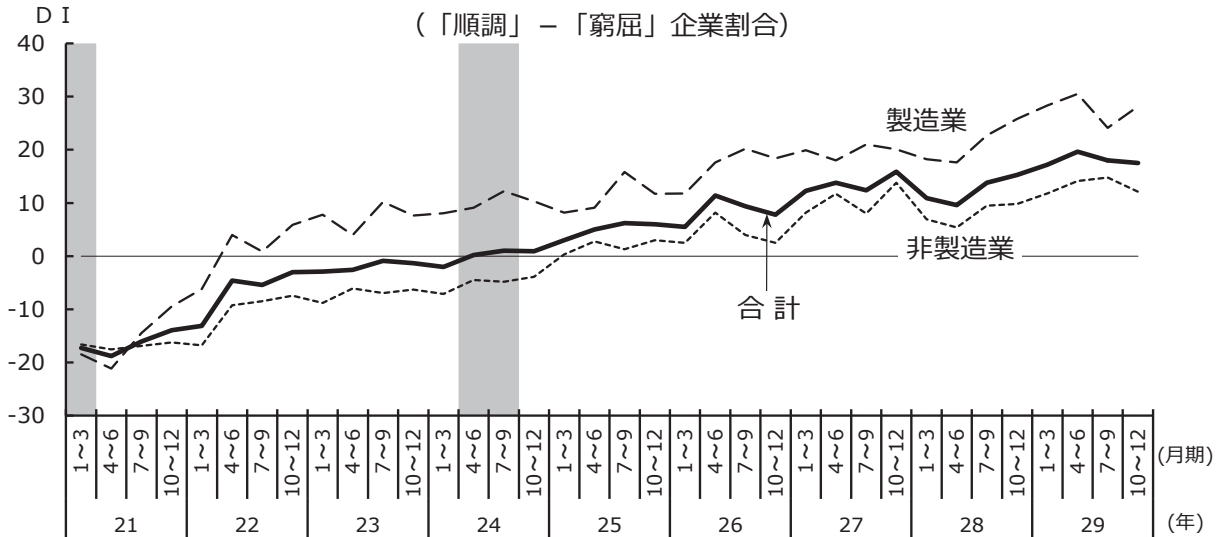
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：17.5

○前回調査比：▲0.5pt

製造業	4.1pt	非製造業	▲2.7pt
大企業	8.8pt	中小企業	▲1.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…不動産業や情報通信業などでは、「増加」が「減少」を上回った

■設備投資

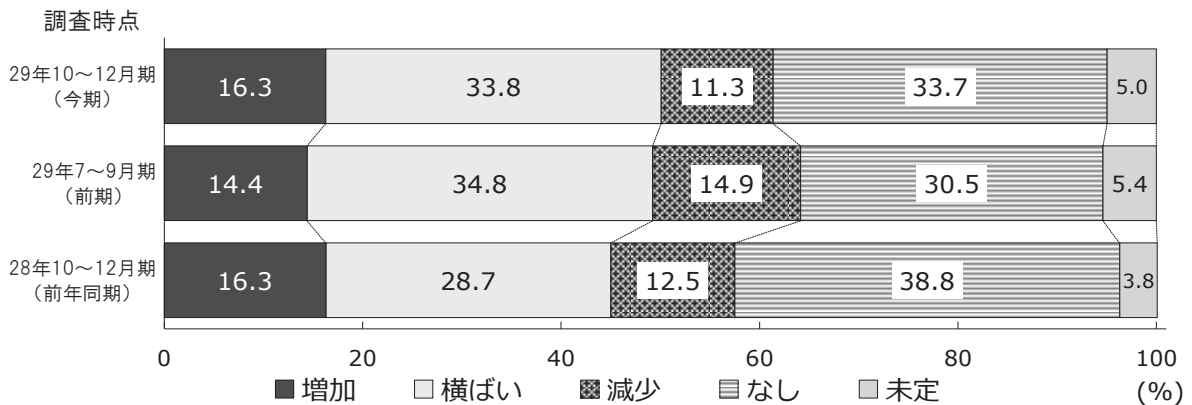
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.9pt	▲1.0pt	▲3.7pt	3.2pt	▲0.4pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.0pt	5.1pt	▲1.2pt	▲5.1pt	1.2pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



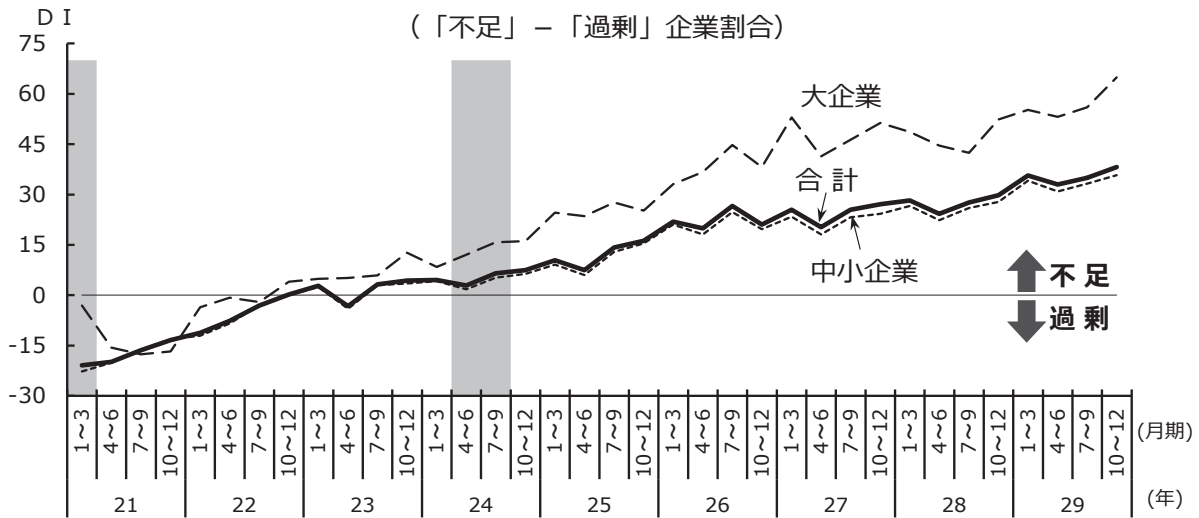
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は2期連続でプラス幅が拡大、来期の予定は製造業でD Iのプラス幅が拡大する見通し**

■29年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：38.2

○前回調査比：3.2pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

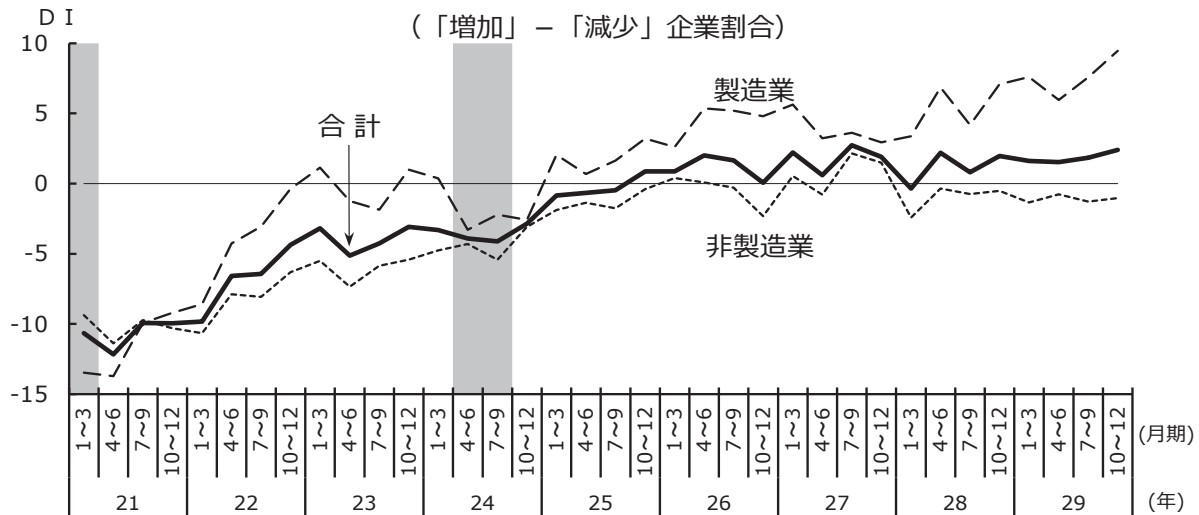


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■30年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.4

○前回調査比：0.6pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…今期と同様に、業種・規模を問わず改善する見通し（P8図2参照）**

■30年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-1.3

○今期業況判断（季節調整済）比：3.7pt

製造業	4.2pt	非製造業	2.7pt
大企業	8.6pt	中小企業	2.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

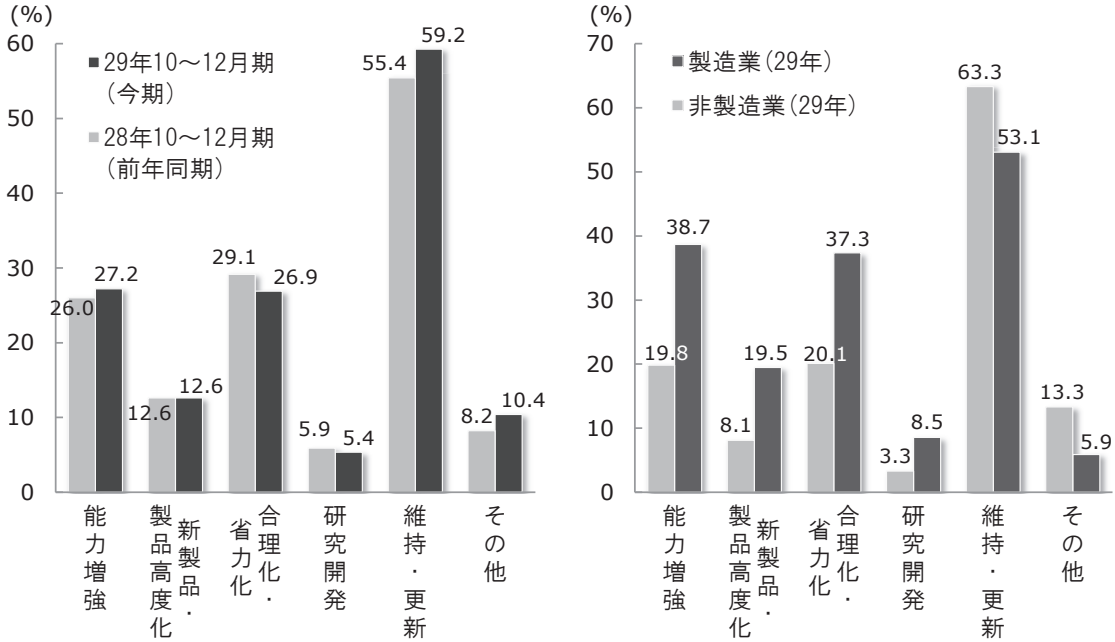


### 9. 設備投資の目的について

前年同期に比べて、「維持・更新」「能力増強」を目的とする投資が増えた。業種別にみると、製造業は非製造業に比べて「能力増強」「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」などの設備投資が活発である。

一方、非製造業については、不動産業を筆頭に、飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などの業種で「維持・更新」を中心とする設備投資が行われている〔18頁、表(9)参照〕。

昨年と同様に需要の増加が続く中、労働集約的な非製造業では人件費の負担がかさむことから、設備投資は依然として維持・更新が中心である。一方、製造業では維持・更新もさることながら、昨年以上に能力増強への取組が活発になっている。

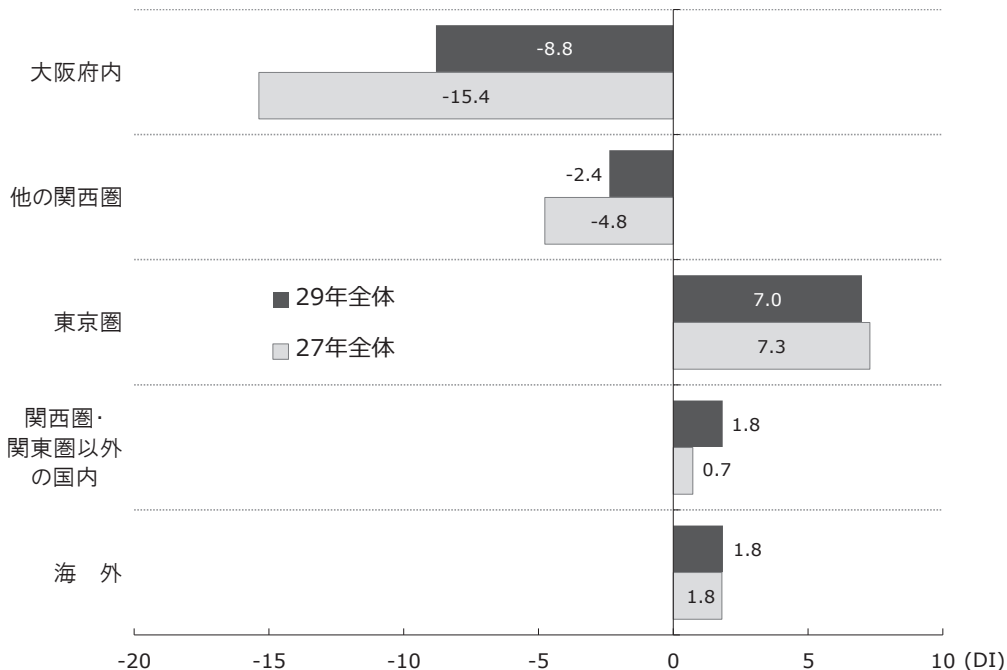


### 10. 受注の増加・減少地域について

#### (1) DIによる受注の増減比較 (全体・規模別)

平成28年に比べて受注が増加した地域は、全体では「特になし」の企業が約6割を占め、「大阪府内」「東京圏」「他の関西圏」などが続いている。一方、受注が減少した地域では「特になし」が6割で、「大阪府内」「他の関西圏」「関西圏・東京圏以外の国内」などが続く〔18頁・表(10)参照〕。

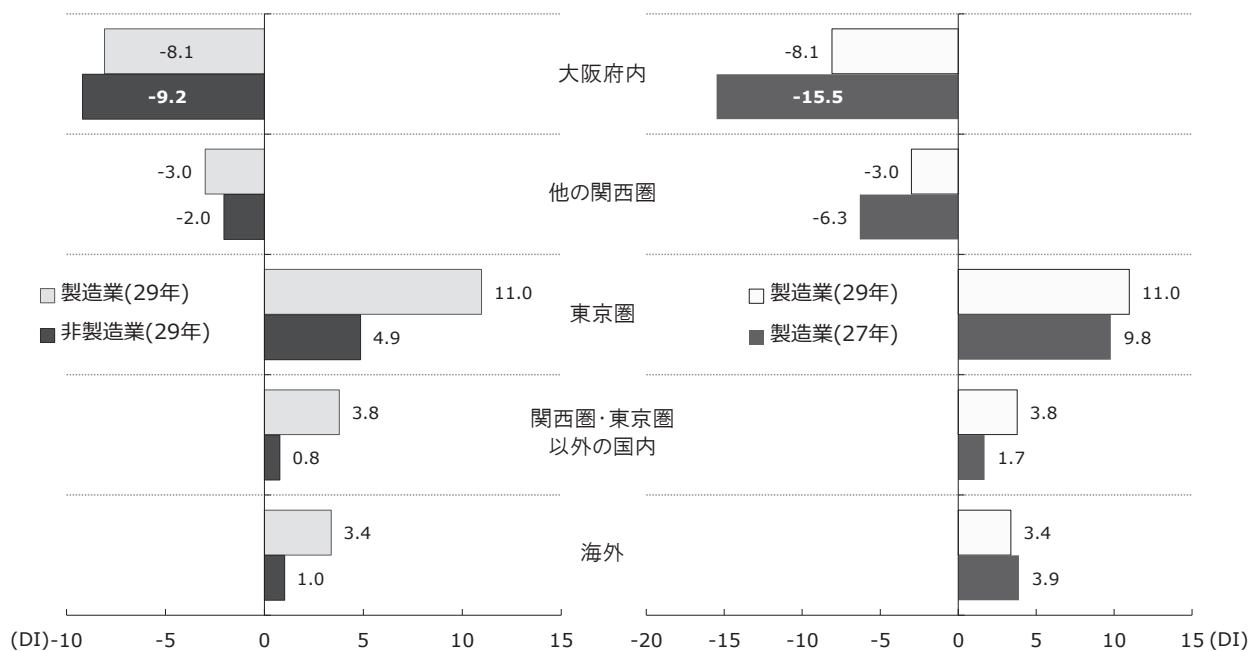
当該地域における受注の増減をDI（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、全体では「大阪府内」「他の関西圏」の受注が減少しているが、27年調査に比べると減少幅は縮小している。一方、「東京圏」は27年調査と同様に受注が増加している（「特になし」を除く）。



## (2) DIによる受注の増減比較（業種別）

業種別で見ると、製造業は非製造業に比べて、「東京圏」「関西圏・東京圏以外の国内」「海外」の受注増が顕著である。非製造業は「大阪府内」の受注減が製造業を上回るものの、「他の関西圏」では製造業よりも底堅い。

また、製造業について27年調査の結果と比較すると、「大阪府内」「他の関西圏」では受注の減少幅が縮小し、「関西圏・東京圏以外の国内」では受注が伸びている。



注1)：他の関西圏は京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山。東京圏は東京・神奈川・埼玉・千葉。

注2)：27年調査は最近2年間の受注の増減を、29年調査は前年と比べた受注の増減を示す。

表1 地域別集計表

## (1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	32.9	46.1	21.0	11.9	10.4	10.8	14.8	3.6	14.0	30.7	44.9	24.3	6.4	10.8	-5.7	8.0	0.0	0.0	
非製造業	26.8	45.0	28.2	-1.4	-0.3	5.1	-4.4	0.0	-9.7	22.6	45.9	31.5	-8.8	-6.5	-5.4	-15.2	-9.3	-16.0	
建設業	27.4	48.0	24.6	2.8	3.9	3.4	10.7	0.0	-5.9	26.2	49.4	24.4	1.7	6.8	0.0	-7.4	18.2	-6.5	
情報通信業	28.9	57.9	13.2	15.8	12.5	50.0	0.0	100.0	0.0	32.4	48.6	18.9	13.5	6.3	100.0	50.0	100.0	0.0	
運輸業	18.9	60.8	20.3	-1.4	0.0	-27.3	0.0	66.7	0.0	14.5	59.4	26.1	-11.6	-6.9	-33.3	-5.6	33.3	-30.0	
卸売業	37.3	39.9	22.8	14.5	15.3	15.8	9.1	-100.0	18.8	33.0	39.5	27.4	5.6	6.3	5.3	0.0	0.0	6.3	
小売業	26.2	37.2	36.6	-10.5	-5.3	-4.5	-24.0	0.0	-30.0	16.0	42.3	41.7	-25.8	-16.7	-25.0	-50.0	-27.3	-38.9	
不動産業	16.7	58.3	25.0	-8.3	-9.3	0.0	-16.7	100.0	-14.3	14.5	60.0	25.5	-10.9	-15.8	33.3	-16.7	100.0	-14.3	
飲食店・宿泊業	18.8	43.8	37.5	-18.8	-20.7	33.3	0.0	-50.0	-33.3	19.6	43.5	37.0	-17.4	-28.6	0.0	0.0	-33.3	16.7	
サービス業	22.5	43.1	34.4	-12.0	-18.5	13.8	-13.3	-8.3	-13.3	18.0	44.2	37.9	-19.9	-20.6	-3.6	-17.2	-41.7	-26.7	
大企業	27.8	52.2	20.0	7.8	11.8	50.0	-23.1	0.0	0.0	35.1	49.1	15.8	19.3	23.5	50.0	-30.8	20.0	42.9	
中小企業	28.7	45.0	26.3	2.5	1.1	4.1	6.9	0.0	1.0	24.2	45.6	30.2	-6.0	-5.1	-8.6	-2.8	-9.5	-10.0	
合計	28.8	45.4	25.8	3.0	2.5	6.5	5.4	1.4	0.0	25.3	45.6	29.1	-3.7	-1.8	-5.4	-3.3	-5.6	-9.5	

## (2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他		
製造業	26.2	3.8	33.1	6.3	38.8	1.9	3.1	10.0	34.3	19.6	33.3	4.9	22.5	17.6	4.9	7.8		
非製造業	31.9	3.9	21.3	3.1	42.9	5.1	2.4	9.8	30.8	13.4	19.8	1.6	20.2	25.7	7.1	16.6		
建設業	37.2	4.7	11.6	0.0	44.2	2.3	0.0	14.0	35.9	5.1	7.7	0.0	17.9	35.9	7.7	17.9		
情報通信業	36.4	0.0	36.4	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0		
運輸業	7.1	0.0	7.1	14.3	64.3	0.0	7.1	7.1	28.6	14.3	7.1	0.0	35.7	21.4	7.1	21.4		
卸売業	37.3	7.2	33.7	4.8	33.7	8.4	2.4	4.8	29.8	12.8	27.7	8.5	25.5	23.4	2.1	2.1		
小売業	27.5	0.0	15.0	5.0	52.5	5.0	0.0	12.5	38.3	23.3	25.0	0.0	11.7	20.0	8.3	20.0		
不動産業	33.3	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	46.2	0.0	15.4	0.0	7.7	23.1	7.7	15.4		
飲食店・宿泊業	22.2	11.1	11.1	0.0	77.8	0.0	0.0	11.1	13.3	60.0	6.7	0.0	26.7	13.3	6.7	13.3		
サービス業	28.9	2.2	13.3	0.0	48.9	6.7	2.2	13.3	23.3	1.7	21.7	0.0	23.3	31.7	10.0	21.7		
大企業	38.7	0.0	22.6	6.5	45.2	0.0	0.0	16.1	26.1	0.0	8.7	0.0	43.5	13.0	4.3	17.4		
中小企業	29.0	4.3	26.1	3.8	41.7	4.0	3.0	9.4	32.7	16.5	25.1	2.8	19.6	23.9	6.7	13.1		
合計	29.7	3.9	25.8	4.3	41.3	3.9	2.7	9.9	31.8	15.2	23.7	2.5	20.8	23.4	6.5	14.1		

## (3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	32.2	48.3	19.5	12.7	12.4	5.4	19.7	3.6	8.1	10.6	81.4	8.0	2.6	1.4	2.8	4.3	0.0	3.5	
非製造業	22.7	51.1	26.2	-3.6	-3.4	0.8	-2.2	0.0	-11.4	13.9	73.3	12.8	1.1	3.2	-6.0	4.5	-20.0	2.5	
建設業	21.8	55.3	22.9	-1.1	2.6	3.4	-7.1	-8.3	-5.9	7.4	80.0	12.6	-5.1	-1.4	-10.3	-7.1	-33.3	3.0	
情報通信業	26.3	55.3	18.4	7.9	3.1	50.0	0.0	100.0	0.0	5.3	86.8	7.9	-2.6	0.0	0.0	0.0	-100.0	0.0	
運輸業	19.2	65.8	15.1	4.1	0.0	-18.2	22.2	66.7	-10.0	15.7	80.0	4.3	11.4	20.0	0.0	11.8	0.0	0.0	
卸売業	35.5	41.2	23.2	12.3	10.0	26.3	18.2	0.0	12.5	23.1	66.2	10.7	12.4	11.9	11.1	4.5	0.0	31.3	
小売業	21.1	43.9	35.1	-14.0	-10.8	-18.2	-20.0	18.2	-35.0	20.1	65.2	14.6	5.5	6.9	-13.6	20.8	-9.1	10.0	
不動産業	11.9	67.8	20.3	-8.5	-7.0	0.0	-33.3	100.0	-16.7	5.4	83.9	10.7	-5.4	-2.5	0.0	-16.7	0.0	-16.7	
飲食店・宿泊業	16.7	50.0	33.3	-16.7	-17.2	0.0	0.0	-50.0	-16.7	8.7	71.7	19.6	-10.9	-7.4	0.0	0.0	-50.0	-16.7	
サービス業	15.5	53.9	30.6	-15.0	-20.8	0.0	-6.9	-25.0	-13.3	8.8	74.5	16.7	-7.8	-9.5	-10.3	3.4	-8.3	-10.3	
大企業	27.0	56.5	16.5	10.4	11.8	75.0	-15.4	20.0	0.0	13.4	80.4	6.2	7.1	9.8	-25.0	15.4	0.0	-12.5	
中小企業	25.7	49.9	24.4	1.3	-0.6	0.7	9.7	-1.5	-2.0	12.9	75.6	11.5	1.3	1.9	-2.8	3.5	-12.3	4.1	
合計	25.8	50.2	24.0	1.9	0.8	1.9	9.0	1.4	-3.3	12.8	76.1	11.2	1.6	2.7	-3.9	4.4	-12.3	2.9	

## (4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	40.3	57.7	2.0	38.3	38.0	35.1	34.8	53.6	41.2	43.6	38.4	17.9	25.7	27.8	16.2	26.1	17.9	26.7	
非製造業	34.2	62.4	3.4	30.8	31.9	27.4	38.8	15.9	25.9	32.4	45.0	22.6	9.7	17.5	0.0	0.7	-2.2	-3.3	
建設業	27.8	71.6	0.6	27.3	35.6	24.1	32.1	8.3	14.7	30.1	51.1	18.8	11.4	24.0	7.1	-3.6	-8.3	6.1	
情報通信業	9.4	90.6	0.0	9.4	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	47.4	13.2	26.3	25.0	-50.0	100.0	100.0	0.0	
運輸業	50.7	46.5	2.8	47.9	58.1	36.4	50.0	66.7	20.0	29.2	55.6	15.3	13.9	35.5	-10.0	0.0	33.3	-10.0	
卸売業	42.9	54.9	2.2	40.6	39.3	47.1	36.4	0.0	56.3	41.2	41.7	17.1	24.1	31.2	-10.5	18.2	-100.0	6.3	
小売業	35.6	60.0	4.4	31.3	31.4	23.8	41.7	18.2	33.3	23.2	44.6	32.1	-8.9	-6.5	0.0	-17.4	18.2	-35.0	
不動産業	18.9	71.7	9.4	9.4	5.3	0.0	33.3	0.0	20.0	32.8	46.6	20.7	12.1	16.7	0.0	-16.7	100.0	0.0	
飲食店・宿泊業	58.7	34.8	6.5	52.2	53.6	0.0	50.0	25.0	100.0	20.8	41.7	37.5	-16.7	-10.3	0.0	-16.7	-75.0	-16.7	
サービス業	24.7	70.4	4.8	19.9	17.7	25.9	40.0	9.1	7.4	34.3	40.1	25.6	8.7	12.1	6.9	6.9	-8.3	6.7	
大企業	26.8	71.4	1.8	25.0	22.9	25.0	38.5	40.0	14.3	60.5	30.7	8.8	51.8	52.4	75.0	38.5	40.0	62.5	
中小企業	37.3	59.7	3.0	34.4	35.0	29.6	36.7	31.3	33.7	34.1	43.8	22.1	12.0	16.1	3.4	11.7	1.5	7.7	
合計	36.3	60.8	2.9	33.4	33.6	29.3	36.7	30.6	32.3	36.1	42.8	21.0	15.1	20.2	3.9	13.8	5.5	9.1	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	28.3	50.3	21.4	6.8	1.4	5.4	15.0	14.3	4.7	45.6	36.9	17.5	28.2	27.8	32.4	27.0	7.1	36.0	
非製造業	19.5	53.5	26.9	-7.4	-6.7	-2.6	-6.9	-2.3	-17.5	37.2	37.7	25.1	12.1	18.8	13.9	-4.5	-11.4	5.7	
建設業	17.9	60.7	21.4	-3.5	1.4	3.4	-10.7	-8.3	-12.5	37.9	37.9	24.3	13.6	33.3	13.8	-17.9	0.0	0.0	
情報通信業	22.9	62.9	14.3	8.6	10.3	-50.0	0.0	100.0	0.0	43.2	29.7	27.0	16.2	12.9	100.0	50.0	-100.0	0.0	
運輸業	15.7	64.3	20.0	-4.3	0.0	-18.2	0.0	50.0	-20.0	27.0	44.6	28.4	-1.4	0.0	-9.1	-5.6	0.0	10.0	
卸売業	26.1	51.8	22.1	4.0	2.4	5.3	25.0	0.0	-6.3	49.1	34.1	16.8	32.3	35.7	21.1	27.3	-100.0	25.0	
小売業	16.3	50.0	33.7	-17.5	-19.8	-19.0	-17.4	18.2	-25.0	29.3	37.7	32.9	-3.6	0.0	-4.8	-21.7	0.0	0.0	
不動産業	12.7	60.0	27.3	-14.5	-14.6	0.0	-40.0	100.0	-16.7	41.4	41.4	17.2	24.1	26.2	66.7	0.0	100.0	0.0	
飲食店・宿泊業	19.1	36.2	44.7	-25.5	-14.3	33.3	-33.3	-75.0	-66.7	20.8	31.3	47.9	-27.1	-17.2	33.3	-50.0	-75.0	-50.0	
サービス業	19.0	49.3	31.7	-12.7	-17.0	3.4	-10.3	-16.7	-13.8	35.1	41.0	23.9	11.2	12.1	18.5	3.4	-8.3	16.7	
大企業	24.6	57.9	17.5	7.0	10.7	50.0	-15.4	20.0	-25.0	70.2	28.1	1.8	68.4	67.1	100.0	50.0	100.0	75.0	
中小企業	22.2	52.0	25.8	-3.6	-6.5	-2.1	4.8	1.6	-7.3	37.4	38.2	24.5	12.9	15.2	16.6	9.3	-15.6	15.7	
合 計	22.5	52.4	25.1	-2.6	-4.5	-0.7	4.4	4.2	-8.3	40.0	37.4	22.5	17.5	21.2	18.4	11.6	-4.2	18.2	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	7.0	45.2	47.8	40.8	42.9	52.8	42.3	46.4	26.7	
非製造業	5.1	53.0	41.9	36.9	39.0	43.9	28.0	36.4	30.3	
建設業	3.4	38.2	58.4	55.1	60.0	55.2	53.6	33.3	52.9	
情報通信業	5.4	32.4	62.2	56.8	61.3	0.0	50.0	100.0	0.0	
運輸業	1.4	37.8	60.8	59.5	50.0	81.8	61.1	66.7	60.0	
卸売業	5.7	64.8	29.5	23.8	27.6	38.9	4.5	0.0	-6.3	
小売業	8.6	62.3	29.0	20.4	23.3	30.0	-4.8	36.4	15.0	
不動産業	5.1	72.9	22.0	16.9	23.3	33.3	-16.7	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	0.0	46.8	53.2	53.2	44.8	66.7	50.0	100.0	66.7	
サービス業	5.4	50.2	44.3	38.9	50.5	32.1	27.6	16.7	24.1	
大企業	0.9	33.3	65.8	64.9	61.9	75.0	69.2	100.0	62.5	
中小企業	6.1	51.9	41.9	35.8	37.2	45.8	32.8	34.4	27.9	
合 計	5.7	50.4	43.9	38.2	40.0	46.0	35.4	40.3	28.8	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	14.9	78.0	7.1	7.7	5.2	13.5	12.0	-3.6	8.1	28.1	45.7	26.1	2.0	0.0	0.0	2.9	21.4	0.0	
非製造業	8.0	81.1	10.9	-2.8	-1.7	-6.9	-3.1	-8.9	-1.6	20.1	46.4	33.4	-13.3	-11.7	-13.2	-14.6	-20.5	-17.2	
建設業	10.1	80.9	9.0	1.1	2.6	-6.9	3.7	8.3	0.0	26.1	47.7	26.1	0.0	-3.9	6.9	-7.4	25.0	0.0	
情報通信業	8.1	89.2	2.7	5.4	3.2	0.0	50.0	0.0	0.0	32.4	56.8	10.8	21.6	15.6	100.0	100.0	0.0	0.0	
運輸業	8.1	68.9	23.0	-14.9	-15.6	-27.3	-11.1	0.0	-10.0	16.4	53.4	30.1	-13.7	-12.5	-9.1	-11.8	33.3	-40.0	
卸売業	9.3	82.2	8.4	0.9	0.0	5.3	4.5	0.0	0.0	22.3	48.2	29.5	-7.1	-4.8	-16.7	-14.3	-100.0	-6.3	
小売業	6.7	83.4	9.8	-3.1	-4.4	0.0	0.0	9.1	-10.0	18.9	32.9	48.2	-29.3	-25.3	-38.1	-31.8	-30.0	-35.0	
不動産業	8.5	86.4	5.1	3.4	7.0	0.0	-16.7	0.0	0.0	15.3	55.9	28.8	-13.6	-11.9	-33.3	-16.7	0.0	-14.3	
飲食店・宿泊業	6.4	74.5	19.1	-12.8	0.0	-66.7	-20.0	-100.0	16.7	15.2	45.7	39.1	-23.9	-25.0	0.0	0.0	-50.0	-33.3	
サービス業	5.9	81.2	12.9	-6.9	-6.7	-7.1	-10.3	-16.7	0.0	15.1	47.3	37.6	-22.4	-21.0	-17.9	-20.0	-58.3	-20.0	
大企業	12.2	77.4	10.4	1.7	-4.7	50.0	15.4	0.0	25.0	29.8	46.5	23.7	6.1	11.9	-25.0	-46.2	-20.0	62.5	
中小企業	9.9	80.7	9.3	0.6	0.4	-2.7	4.7	-9.2	1.5	22.1	46.4	31.5	-9.4	-11.4	-9.0	-4.0	-3.1	-11.8	
合 計	10.3	80.1	9.6	0.7	0.1	-2.0	4.8	-6.8	2.4	22.8	46.2	31.0	-8.2	-8.6	-9.9	-5.6	-4.2	-10.1	

(8) 設備投資の実施状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	23.6	33.6	11.4	25.7	5.7
非製造業	12.6	33.9	11.2	37.7	4.6
建設業	11.4	40.0	8.0	34.3	6.3
情報通信業	16.2	29.7	10.8	37.8	5.4
運輸業	19.7	39.4	19.7	18.3	2.8
卸売業	11.7	34.5	8.1	42.6	3.1
小売業	9.7	26.7	11.5	47.3	4.8
不動産業	18.6	39.0	3.4	33.9	5.1
飲食店・宿泊業	12.5	18.8	14.6	50.0	4.2
サービス業	12.3	34.8	15.7	32.4	4.9
大企業	31.9	42.5	12.4	11.5	1.8
中小企業	14.9	33.1	11.0	35.7	5.3
合 計	16.3	33.8	11.3	33.7	5.0

## (9) 特設項目：設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内で）

	設備投資の目的					
	能力 増強	新製品 高度化	合理化 省力化	研究 開発	維持 更新	その他
製造業	38.7	19.5	37.3	8.5	53.1	5.9
非製造業	19.8	8.1	20.1	3.3	63.3	13.3
建設業	24.5	2.9	19.6	3.9	63.7	17.6
情報通信業	36.0	12.0	12.0	12.0	64.0	0.0
運輸業	14.5	7.3	18.2	0.0	65.5	12.7
卸売業	17.2	9.0	20.5	5.7	66.4	9.0
小売業	14.1	7.7	28.2	1.3	55.1	19.2
不動産業	13.5	8.1	21.6	0.0	73.0	5.4
飲食店・宿泊業	20.0	3.3	6.7	0.0	70.0	16.7
サービス業	22.7	12.5	20.3	3.1	59.4	14.8
大企業	38.6	11.9	32.7	7.9	59.4	9.9
中小企業	25.9	12.8	26.4	5.2	59.7	10.0
全体	27.2	12.6	26.9	5.4	59.2	10.4

## (10) 特設項目：2016年に比べて受注または増加が減少した地域（複数回答）

	受注が増加した地域						受注が減少した地域						DI（増加ー減少）					
	大阪 府内	他の 関西圏	東京圏	左記 以外の 国内	海外	特に なし	大阪 府内	他の 関西圏	東京圏	左記 以外の 国内	海外	特に なし	大阪 府内	他の 関西圏	東京圏	左記 以外の 国内	海外	特に なし
製造業	16.9	10.8	18.4	14.2	5.9	50.1	25.0	13.8	7.4	10.4	2.5	57.0	-8.1	-3.0	11.0	3.8	3.4	-6.9
非製造業	18.3	9.0	8.8	6.0	2.4	66.7	27.5	11.1	4.0	5.2	1.4	61.6	-9.2	-2.0	4.9	0.8	1.0	5.1
建設業	24.0	11.1	7.0	8.8	1.2	57.9	33.9	13.5	1.2	2.9	0.0	56.7	-9.9	-2.3	5.8	5.8	1.2	1.2
情報通信業	5.9	5.9	20.6	2.9	0.0	70.6	2.9	5.9	8.8	5.9	0.0	82.4	2.9	0.0	11.8	-2.9	0.0	-11.8
運輸業	16.9	6.2	7.7	4.6	1.5	70.8	26.2	7.7	1.5	7.7	0.0	63.1	-9.2	-1.5	6.2	-3.1	1.5	7.7
卸売業	17.7	14.9	15.3	10.7	5.6	59.5	23.4	17.8	9.8	11.2	3.7	56.5	-5.7	-2.9	5.5	-0.5	1.8	3.0
小売業	13.0	4.3	4.3	2.9	2.9	77.5	31.6	9.6	1.5	3.7	0.0	61.0	-18.6	-5.2	2.9	-0.8	2.9	16.5
不動産業	27.1	6.3	2.1	0.0	2.1	70.8	16.7	6.2	0.0	2.1	0.0	79.2	10.4	0.0	2.1	-2.1	2.1	-8.3
飲食店・宿泊業	11.1	0.0	2.8	2.8	2.8	80.6	25.0	2.8	0.0	0.0	0.0	72.2	-13.9	-2.8	2.8	2.8	2.8	8.3
サービス業	19.8	7.9	7.3	3.4	0.0	69.5	31.8	7.3	3.4	2.2	2.2	61.5	-12.1	0.6	4.0	1.2	-2.2	8.0
大企業	20.7	14.4	21.6	11.7	15.3	55.0	18.0	11.7	5.4	9.0	1.8	67.6	2.7	2.7	16.2	2.7	13.5	-12.6
中小企業	17.4	9.3	11.5	8.6	2.5	61.5	27.6	12.3	5.2	7.0	1.8	58.9	-10.2	-3.0	6.2	1.6	0.7	2.6
全体	17.8	9.7	12.2	8.8	3.6	60.9	26.6	12.0	5.2	7.0	1.8	60.0	-8.8	-2.4	7.0	1.8	1.8	0.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 DI推移表

		回	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
		平成	25			26			27			28			29										
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
(1) 業況判断	前期比	a. 製造業	-13.2	-8.7	-5.3	5.6	-12.3	-12.5	-9.7	-14.4	-15.7	-6.3	-11.7	-13.6	-14.7	-15.4	-12.7	-7.1	-6.1	-4.7	3.3	7.9	▲ 0.4	▲ 4.7	
		非製造業	-15.8	-16.3	-8.2	-7.0	-27.9	-20.8	-22.4	-16.9	-17.5	-13.1	-16.2	-17.6	-17.6	-24.2	-19.6	-20.1	-17.0	-16.9	-9.2	7.7	▲ 4.7	▲ 2.8	
		合計	-15.1	-13.8	-7.2	-2.6	-22.9	-18.1	-16.0	-17.0	-10.8	-17.0	-10.8	-14.7	-16.2	-19.4	-21.3	-17.2	-15.9	-13.6	-12.6	-5.1	7.6	▲ 2.8	▲ 2.8
	前期比	b. 製造業	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	16.6	▲ 1.4	▲ 15.5	
		非製造業	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-7.8	7.4	▲ 1.4	▲ 15.5	
		合計	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	15.7	▲ 1.4	▲ 15.5	
	前年同期比	c. 製造業	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	7.5	▲ 6.4	▲ 7.5	
		非製造業	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	5.7	▲ 5.7	▲ 7.5	
		合計	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	6.2	▲ 6.2	▲ 7.6	
	(2) 売上高(季調済)	製造業	-13.6	-11.4	-8.4	2.2	-14.4	-14.3	-12.5	-15.6	-17.1	-9.9	-13.9	-14.9	-16.9	-16.9	-14.0	-9.2	-7.9	-6.1	4.4	10.4	▲ 4.4	▲ 10.4	
		非製造業	-18.3	-16.4	-11.7	-9.7	-29.3	-24.6	-23.4	-18.8	-18.5	-14.2	-17.9	-20.8	-23.1	-24.7	-19.3	-20.3	-17.4	-19.0	-12.2	6.7	▲ 6.7	▲ 10.4	
合計		-17.3	-15.0	-10.4	-5.1	-24.8	-21.1	-19.5	-17.2	-18.7	-12.7	-16.6	-18.5	-21.6	-22.0	-17.5	-16.5	-14.6	-14.3	-6.7	7.6	▲ 7.6	▲ 10.4		
(3) 製・商品単価	製造業	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.3	▲ 2.6	▲ 4.3		
	非製造業	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.6	▲ 1.1	▲ 3.6		
	合計	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.8	▲ 1.6	▲ 3.8		
(4) 原材料価格	製造業	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	1.0	▲ 1.0	▲ 38.3		
	非製造業	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	7.7	▲ 7.7	▲ 30.8		
	合計	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	34.4	5.2	▲ 5.2	▲ 34.4		
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	-1.7	1.4	5.8	10.1	10.6	5.9	6.2	7.6	5.5	11.7	7.8	8.7	6.7	9.0	10.9	14.4	13.3	13.4	21.8	8.4	▲ 8.4	▲ 21.8		
	非製造業	-8.6	-6.9	-1.2	-1.5	-6.1	-8.7	-6.0	-1.3	0.9	2.5	1.3	-4.0	-3.4	-2.6	-1.3	-0.8	5.7	6.9	5.4	▲ 1.5	▲ 5.4	▲ 21.8		
	合計	-34.3	-43.5	-44.6	-45.1	-41.3	-43.5	-48.4	-49.5	-51.8	-54.4	-60.2	-62.0	-57.7	-54.5	-42.3	-56.9	-48.3	-54.7	-45.1	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 45.1		
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-16.9	-13.9	-13.0	-7.4	-13.9	-18.3	-13.5	-16.1	-16.8	-11.2	-14.5	-14.3	-16.8	-17.0	-14.1	-10.1	-9.6	-8.0	-0.9	7.1	▲ 7.1	▲ 9.6		
	非製造業	-20.8	-18.6	-14.8	-12.0	-29.0	-25.8	-23.6	-18.4	-20.1	-15.8	-16.3	-20.4	-22.4	-23.7	-20.4	-20.4	-17.4	-19.0	-15.1	3.9	▲ 3.9	▲ 15.1		
	合計	-20.0	-17.0	-14.2	-10.1	-24.3	-23.2	-20.2	-17.3	-19.5	-14.0	-15.7	-18.1	-20.8	-21.1	-18.3	-17.0	-15.0	-14.9	-10.4	4.6	▲ 4.6	▲ 10.4		
(7) 資金繰り	製造業	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	4.1	▲ 4.1	▲ 28.2		
	非製造業	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	▲ 2.1	▲ 12.1			
	合計	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	8.8	▲ 8.8	▲ 68.4		
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	0.7	3.5	8.8	14.4	20.6	24.2	18.7	23.8	16.4	20.7	20.7	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	5.4	▲ 5.4	▲ 40.8		
	非製造業	11.1	19.9	20.2	25.7	19.9	27.9	22.3	26.6	22.2	28.1	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	2.1	▲ 2.1	▲ 36.9		
	合計	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	26.6	21.1	25.5	20.3	25.5	27.1	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	3.2	▲ 3.2	▲ 38.2		
	(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	0.7	1.6	3.2	2.6	5.4	5.2	4.8	5.6	3.2	3.6	2.9	3.4	6.8	4.2	7.1	7.6	6.0	7.6	9.5	1.9	▲ 1.9	▲ 9.5	
		非製造業	-1.4	-1.8	-0.4	0.4	0.1	-0.3	-2.3	0.5	-0.8	2.2	1.5	-2.4	-0.4	-0.8	-0.5	-1.4	-0.8	-1.3	-1.0	0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	
		合計	-0.7	-0.5	0.9	0.9	2.0	1.7	0.1	2.2	0.6	2.7	1.9	-0.3	2.2	0.8	2.0	1.6	1.5	1.8	2.4	0.6	▲ 0.6	▲ 2.4	
	(10) 設備投資	製造業	増加	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	20.2	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	5.4	▲ 5.4	▲ 23.6
			横ばい	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	26.5	36.6	36.5	36.5	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	▲ 3.4	▲ 33.6	
			減少	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	13.5	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	16.3	11.4	▲ 4.9	▲ 11.4	
		非製造業	増加	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	25.4	29.6	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	2.9	▲ 2.9	▲ 25.7
			横ばい	5.3	4.0	2.6	2.0	5.0	3.5	3.2	2.3	4.9	4.4	4.4	3.0	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	0.0	▲ 0.0	▲ 5.7
減少			12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	11.8	12.0	14.4	12.5	12.4	12.9	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	0.2	▲ 0.2	▲ 12.6	
大企業		増加	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	32.7	28.8	32.7	32.7	33.0	30.3	33.6	32.7	32.7	27.9	34.2	34.0	33.7	33.9	0.2	▲ 0.2	▲ 33.9	
		横ばい	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	16.1	14.1	17.6	13.9	12.3	12.2	19.3	14.9	13.4	10.7	17.8	14.9	14.2	11.2	▲ 3.0	▲ 11.2		
		減少	34.7	37.4	39.8	29.1	35.5	34.7	41.0	31.7	34.8	37.9	39.5	30.4	38.1	37.5	42.6	32.3	34.5	34.6	37.7	3.1	▲ 3.1	▲ 37.7	
中小企業		増加	6.3	5.4	4.7	3.6	6.3	4.7	4.0	3.7	6.2	4.4	5.0	3.9	4.7	4.8	3.9	3.9	5.7	5.2	4.6	▲ 0.6	▲ 4.6		
		横ばい	23.5	26.8	27.6	31.9	23.2	30.4	31.5	28.9	34.2	31.9	30.8	26.4	21.7	24.4	25.2	25.6	23.4	27.0	31.9	4.9	▲ 4.9		
	減少	39.4	45.7	40.5	43.7	47.1	43.7	39.2	42.2	37.6	42.2	41.9	47.1	49.2	51.9	42.5	44.0	46.0	48.7	42.5	▲ 6.2	▲ 42.5			
合計	増加	23.5	14.5	16.4	16.0	16.7	11.9	16.9	17.2	15.4	10.4	13.7	16.5	16.7	12.6	15.0	16.0	20.2	17.4	12.4	▲ 5.0	▲ 12.4			
	横ばい	8.3	10.1	11.2	6.7	10.1	11.9	9.2	10.9	8.5	13.3	12.8	9.1	10.0	9.6	16.5	11.2	7.3	5.2	11.5	6.3	▲ 6.3			
	減少	5.3	2.9	4.3	1.7	2.9	2.2	3.1	0.8	4.3	2.2	0.9	0.8	2.5	1.5	0.8	3.2	3.2	1.7	1.8	0.0	▲ 0.0			
(11) 来期の業況見通し(季調済)	製造業	11.9	12.3	14.0	15.9	15.0	13.4	13.6	16.0	13.2	13.5	13.3	14.4	10.5	12.6	15.5	13.8	13.0	13.3	14.9	1.7	▲ 1.7	▲ 14.9		
	横ばい	30.5	30.5	30.8	34.9	31.5	32.6	26.9	33.5	33.7	33.2	31.6	33.1	33.0	33.1	27.4	35.1	32.9	33.9	33.0	▲ 0.7	▲ 33.0			
	減少	15.6	14.0	11.4																					



## 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

29年10～12月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、全ての月で対前年を上回った。百貨店ではインバウンド需要が引き続き好調であり、また、順調に気温が低下したことから季節衣料品が伸長し、売上は12ヶ月連続のプラスとなった。スーパーでは、気温低下で季節衣料品や鍋物商材に人気が集まり、10月の台風以降野菜の価格高騰が続いたこともあり、11月以降売上額が増加している。

コンビニ販売額や家電販売額は増加傾向にあり、新車販売台数は、前年同月比で3ヶ月ぶりに増加した。個人消費は、増加している。

### 月別概況

**10月**：(平年差) 平均気温 $-0.6^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $+282.9\%$

10月は、中国で前年9月にあった祝日が今年は10月にずれ大型連休となり、韓国でも秋夕(旧盆休暇)が過去最長の大型連休となったこと等から訪日客が増え、インバウンド需要が好調であった。

百貨店では、インバウンド需要による化粧品が売上を牽引したほか、気温の低下に伴いコートやセーターといった秋物衣料品も好調で、売上高は前年同月を上回った。さらに関西地域計では、外国人旅行者への免税売上高が過去最高を更新した(日本銀行大阪支店)。

スーパーでは、2週連続の台風直撃が客足に響き、さらに、野菜相場が過去10年で最低となり苦戦し、売上は前年同月を下回った。一方で、気温の低下に加え野菜の価格が安いこともあり鍋物の人気が高まり鍋物商材(鍋用肉、鍋つゆ、練物)は好調に推移した。5月からのアニサキス(寄生虫の一種)報道の影響による水産品の売上減少は落ち着きを見せ始めている。

**11月**：(平年差) 平均気温 $-1.0^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $-16.3\%$

11月は、紅葉シーズンが到来し訪日意欲を喚起された外国人観光客によるインバウンド需要は引き続き好調であった。また、中下旬は気温の低下により季節衣料に動きがみられた。

百貨店では、気温低下による防寒需要の高まりにより、ブルゾン、コート、ジャケット、手袋、マフラーといった冬物商材の動きが活発であり、引き続きインバウンド需要に伴う化粧品や時計などの高額商品も好調であり売上は前年を上回った。

スーパーでは、10月に苦しんだ野菜相場が少しずつ上げ基調に転じ、気温低下の影響で鍋物商材、カイロ、石油ファンヒーター、暖かいインナーなどが軒並み売上を伸ばし、既存店では前年の売上高を上回った。5月からのアニサキス報道による影響は収束を見せた。

**12月**：(平年差) 平均気温 $-1.6^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $-37.2\%$

12月は、クリスマスの日並びに恵まれなかったものの、クリスマス商戦は一定の盛り上がりを見せた。お歳暮は年々減少傾向が続くものの、予約販売のおせちは予約数が増加傾向にあり、堅調に推移した。

百貨店では、引き続きインバウンド需要が好調で、関西地域計では外国人旅行者への免税売上件数が過去最高を更新した(日本銀行大阪支店)。冬物衣料品を中心に防寒アイテムの手袋やマフラーも伸長し、売上は前年を上回り、12ヶ月連続プラスであった。

スーパーでは、食品が月後半から相場が高騰した影響もあり農産物が伸長し、また、月を通じて気温が低めに推移したことから、衣料品・住居関連品ともに季節品が堅調な動きとなり売上は前年を上回った。

### 百貨店A社

12月は、外国人旅行者や日本人富裕層への販売が好調であり、加えて中間層で、高くても良いものを購入したいという動きが顕著に見られ、売上は前年を上回った。日並びに恵まれなかったが、クリスマス商戦も好調であった。

**紳士服**：スーツの苦戦傾向が続くものの、ブルゾン、ジャケット、コート、セーター、靴などが好調で売上は前年同月を上回った。また、ブランドのロゴの入ったTシャツが外国人観光客に人気が高く、売上を伸長した。

**婦人服**：スーツで苦戦をしたものの、トレンドのダウンコートが牽引し、売上は前年同月を上回った。また、クリスマス商戦を中心に靴や小物類の売れ行きも好調であった。

**子供服**：幼児向け商品を中心に外国人旅行者、国内顧客の両方の需要があり、売上は前年同月を上回った。ランドセルについては、需要が年々早期化し、31年入学予定の下見の顧客がそろそろ出始めている。

**宝飾・時計**：外国人旅行者、国内顧客ともに好調で、時計や高額なジュエリーの売れ行きがよく、売上は前年同月を上回った。

**服飾雑貨**：好調を維持し続けている化粧品が牽引する形で、クリスマス需要のハンドバッグやアクセサリ類など幅広く伸長し、売上は前年同月を上回った。シーズン雑貨では、防寒アイテムの手袋やマフラー類が自家需要、ギフト需要ともに好調に推移した。

**食料品**：クリスマス商戦が盛り上がりを見せ、洋菓子が伸長した。また、おせちの予約販売は単価、数量と

もに前年より上昇し、売上を伸長した。

### スーパー B 社

スーパーB社の12月の売上高は、前年同月を若干下回る結果となった。気温の低下とともに季節関連商材は堅調に推移したものの、迎春関連、年賀関連などの年末必需品の動きが低調であったこと等が要因である。

**衣料品**：12月前半の立ち上がりは、気温が高く苦戦するも、中旬から後半にかけては気温の低下もあり、暖かい素材の肌着や、裏起毛・裏シャギー素材（毛布のような毛足の長い暖かい素材）のトレーナー・レギンスといった季節商材が好調に推移した結果、売上高は既存店では前年を上回る結果となった。

**食料品**：農産畜産では野菜相場が高騰し、春菊や白菜、販促が奏功した柑橘が売上を牽引した。またクリスマス商材である牛肉や割引販促を行った鶏肉も好調であった。水産では、前年はノロウイルスの流行から苦戦した牡蠣が今年は好調であった。また、年々落ち込みの大きかった予約おせちは既存店で前年を超えた。その結果、カテゴリー計では、既存店で売上高が前年を上回った。

**住居関連**：月を通して気温が低めに推移したため、カイロ、電気ストーブ、掛けふとん、厚地タイプのふとんカバー等が伸長した。一方で、前年販促が功を奏した空気清浄機は、売上を落とし、また正月用品や年賀関連等の年末必需品の動きが総じて鈍く、カテゴリー計で売上高は前年を下回った。

### スーパー C 社

**売上高**：売上高は前年同月を上回った。衣料品では、気温の低下とともにコートやブーツといった冬物商材

や、力を入れている子供向け商品が売上を伸長した。食料品では、低気温により鍋商材が好調であったこともあり、相場高にもかかわらず、野菜の需要が堅調で売上を牽引した。また、酒類が好調で、特にギフト需要のある日本酒が堅調に推移した。カロリーや糖質オフ、添加物やアレルギーに配慮した食品は客からの評価が高く人気があった。住居・余暇関連商品では、据置型ゲーム機が一時期の不調から復活の兆しを見せ、クリスマス需要もあり好調に推移した。また、プライベートブランド（PB）を強化していた白物家電や、インフルエンザ流行による関連商品の売れ行きが好調であった。

**顧客単価・買上点数**：12月の顧客単価と買上点数はともに上昇した。PB商品の一部値下げや、野菜を8分の1カットにしたり、ばら売りをしたりすることにより、1点あたりの単価を下げ一方で、顧客の買上点数を上げることを徹底した。買上点数を上げるためには、売り場の衣・食・住の壁を取りカテゴリーごとに管理した。このような戦略が功を奏し、売上高の増加につながった。

**冬シーズン商戦の動向**：お歳暮については、自分用のギフト需要として購入する顧客がいる一方で法人需要は減少傾向にあり、全体的に緩やかな減少傾向にある。多様化する顧客ニーズに対する打出しが難しく、売上高は前年下回った。おせちは単価は前年と変わらず2万円程度の商品に人気も集中するも予約件数が前年より伸長したことにより売上は前年を上回った。一方、クリスマス商戦は日並びの悪さが影響し、前年より少し売上を落とした。年末の26日～31日の6日間は、年末セール、正月の帰省需要、正月準備のための商品などの売れ行きがよく売上高は前年を上回った。

(山田 麻由)

## 大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		29年	7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	163,980	139,673	139,542	147,382	157,632 P	200,793	
	(前年同月比、全店ベース)	1.6	2.3	5.9	1.6	3.6	P 2.2	
	(前年同月比、既存店ベース)	2.8	4.2	7.4	3.2	5.7	P 4.1	
うち百貨店	販売額	88,897	66,085	70,238	75,341	84,417 P	112,109	
	(前年同月比、全店ベース)	3.0	4.0	10.0	5.0	7.0	P 3.2	
	(前年同月比、既存店ベース)	4.8	7.3	13.0	7.9	10.3	P 6.1	
うちスーパー	販売額	75,083	73,588	69,304	72,041	73,215	P88,684	
	(前年同月比、全店ベース)	0.0	0.9	2.0	▲1.8	▲0.2	P 0.9	
	(前年同月比、既存店ベース)	0.5	1.6	2.2	▲1.2	0.8	P 1.8	
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	72,534	70,928	67,086	67,910	64,401 P	69,465	
	(前年同月比、全店販売額)	4.5	4.7	4.5	1.9	3.0	P 3.6	
	店舗数(前年同月比)	2.8	2.6	2.6	2.4	2.2	P 1.9	
乗用車新車販売	台数	18,020	15,153	22,491	16,423	17,107	17,277	
	(前年同月比)	2.0	▲0.2	5.3	▲1.8	▲6.9	0.4	
家電大型専門店販売	(前年同月比)	8.0	7.5	3.4	0.4	6.7	P 4.1	

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】経済産業省「商業動態統計」。

# 中小企業の動き（平成29年10～12月期／業種別景気動向調査）

## 1. 中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全産業の中小企業の業況判断D Iは-13.8（前期差1.4ポイント減）で、近畿よりも0.9ポイント低く、全国より0.6ポイント高い。製造業は1.7（前期差8.0ポイント増）で、D Iの水準は、近畿よりも3.1ポイント高く、全国より9.6ポイント高い。非製造業は-19.9（前期差4.8ポイント減）で、D Iの水準は、近畿よりも2.6ポイント低く、全国より3.3ポイント低い。

今期の全国の業況判断D Iは、全産業で2期ぶりに上昇し、「中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している」と前期の判断で据え置かれた。近畿は全産業で5期連続してマイナス幅が縮小し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している」と前期の判断で据え置かれた。

近畿の各業種の業況判断のうち、製造業（13業種）でプラスの水準にある業種は、窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼・非鉄金属、機械器具、金属製品、化学の6業種である。前期差で上昇した業種は、鉄鋼・非鉄金属、化学、金属製品、食料品、窯業・土石製品、機械器具、印刷の7業種で、低下した業種は、

家具・装備品、木材・木製品、電気・情報通信機械・電子部品、輸送用機械器具、パルプ・紙・紙加工品、繊維工業の計6業種である。非製造業でプラスの水準にある業種は、情報通信・広告業、対事業所サービス業である。前期差で上昇した業種は、情報通信・広告業、対事業所サービス業、卸売業の3業種、低下した業種は、小売業、対個人サービス業、飲食・宿泊業、建設業、サービス業全体の5業種である。

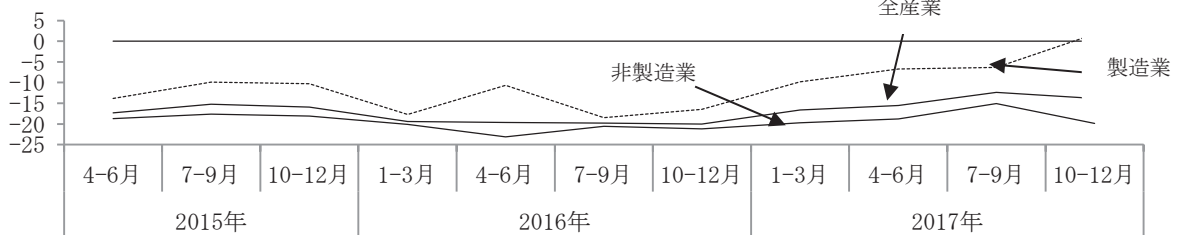
経営上の問題点は、全業種に「需要の停滞」がみられたほか、製造業やサービスでは「製品ニーズあるいは利用者ニーズの変化への対応」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「仕入単価の上昇」、小売業では「大型店・中型店の進出による競争の激化」などが大きな課題となった。

表1 10～12月期の中小企業の業況判断D I

	業況判断D I（前期差）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	-14.4 (0.4)	-12.9 (0.7)	-13.8 (▲1.4)
製造業	-7.9 (3.3)	-1.4 (6.8)	1.7 (8.0)
非製造業	-16.6 (▲0.7)	-17.3 (▲0.5)	-19.9 (▲4.8)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。  
（注）D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

図 大阪府の中小企業の業況判断D Iの推移



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「第150回中小企業景況調査（2017年10-12月期）」。

表2 10～12月期の近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（％）		
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化への対応
	21.9 (23.0)	12.6 (13.0)	12.4 (13.2)
建設業	官公需要の停滞	従業員の確保難	民間需要の停滞
	18.6 (19.0)	16.1 (18.2)	11.2 (11.2)
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	小売業の進出による競争の激化
	30.6 (36.0)	12.4 (11.1)	8.6 (—)
小売業	大・中型店の進出による競争激化	消費者ニーズの変化への対応	需要の停滞
	18.7 (18.6)	16.6 (16.0)	14.6 (15.5)
サービス業	利用者ニーズの変化への対応	需要の停滞	従業員の確保難
	23.8 (20.8)	11.9 (11.6)	11.7 (13.9)

資料：上図に同じ。下段（ ）内は前期の数値。



2. 業種別景気動向調査にみる29年10～12月期の大阪府内の中小企業の景況

業種名(細分類番号)	ねじ製造業 (2481)	かばん・袋物卸売業 (5133)	宿泊業 (簡易宿所など) (7511, 7521)	結婚式場業 (7962)
業種・業界の特徴	26年の事業所数(412)、従業者数(6,896人)、製造品出荷額等(1,692億円)の対全国比は、それぞれ29.1%、19.6%、18.2%で、いずれも全国で最も多い。	26年の事業所数(227)、従業者数(2,319人)、年間商品販売額(1,279億6,600万円)の対全国比は、それぞれ20.1%、20.1%、21.0%で、東京都に次いで全国で2位である。	28年度末の大阪府内の宿泊施設数は、ホテル421、旅館739、簡易宿所388で、対全国比はそれぞれ4.2%、1.9%、1.3%である。	26年の事業所数(83)、従業者数(2,883人)は、24年より微増し、対全国比は、それぞれ5.3%、5.4%で、いずれも東京都、愛知県に次いで3番目に多い。
概況	28年の秋頃から需要が増加し、生産は堅調に推移している。原材料価格は、外注費、運送費が上昇しているが、設備投資は活発である。	24年を底に回復した1世帯当たり消費額は、28年に再び減少し、東日本大震災が発生した23年を下回った状況で推移している。	29年に入っても訪日外国人客数は増加しているが、宿泊施設の新規開業や参入が増え、客室稼働率が下がった事業者もみられる。	市場は縮小傾向にあるが、事業所数が増加し競争が激化する中で、顧客の多様な要望に応えるため、設備投資が活発に行われている。
売上高、売上単価	28年に生産が増加し堅調に推移している。自動車部品、設備投資関連の工作機械や建築機械向けなど、内需外需ともに伸びている。	28年の1世帯当たり消費額7,936円が、19年(9年前)の10,304円より約3割低下するなど、国内需要及び単価が低下している。	10-12月期の客室稼働率は、一般的に前年同期比で5-10ポイント低下し、弱含みで推移している。客単価が下がった事業者もみられる。	大阪の挙式・披露宴の1件当たりの平均価格は、市場調査によると324万円だが、晩婚化の影響から、価格層は2層に分かれている。
原材料・仕入価格	鉄鋼、鍍金、副資材などの価格が上昇しているが、受注単価に転嫁できないケースが多い。受注先のコスト削減への協力要請もある。	天然皮革の価格上昇が一段落したものの高止まりしている。かばん・袋物の輸入単価は、27年と18年を比較すると、21.1%増加した。	—	顧客が二極化する中で、「スマ婚・ゼロ婚」にみられる。施設等を保有せず、格安結婚式をプロデュースする事業者が躍進している。
設備投資	圧造機などの生産設備の導入、老朽化した機械の更新など、地方工場を含め、能力増強を目的とする積極的な投資が行われている。	自社で生産部門を立ち上げるケース、小売業に進出するケース、輸入品に依存する企業では品質管理を強化するケースがみられる。	インバウンド需要向けとして、数千円規模で行える、空きテナントビルの宿泊施設に転用する設備投資などが行われている。	既存事業者は、宴会場や神殿を新装して自社の特徴を出す取組み、新規参入業者は、中古物件を改装する取組みなどがみられる。
雇用、賃金	人材の確保が困難なため、派遣労働で対応する企業もある。独自の人材ルートを有する企業は、求める人材を確保できている。賃上げや決算賞与など行う企業もある。	早期に離職する若年層が多く、若年求職者も少ないため、従業員数の過剰感および不足感はある。転職者を採用するケースがみられる。	金・土曜日に予約が集中する、需要の繁閑があることや人材の定着率が良くないことから、日曜日のみアルバイト人員を増やして体制を強化するケースがみられる。	ウェディングプランナー、料理人、サービススタッフ等の定着、優秀な人材の確保などの課題がみられ、全般的に、求める人材の確保と定着に苦慮している。
資金繰り	低金利状況を背景に、問題はない。標準品で輸入品が増えているが、多品種少量・変量の受注では海外製品との競合の影響は限定的である。ねじ以外の取扱品目を増やして売上げを拡大する企業もある。	—	—	—
為替相場の影響、その他の影響など	堅調な引き合いと世界経済を背景に、堅調な需要が続くとみられる。大阪の市場では、自動車向けの製造業者の参入も懸念されている。	27年の輸入金額は18年に比べ21.4%増加したのに対し、27年の国内製造品出荷額等は18年に比べ20.9%減となり、国内流通に占める輸入品の割合が増加している。	旅館業法や特区民泊に該当しない違法民泊の影響を無視できない現状がみられ、周辺環境との調和や犯罪の温床としての懸念など、業界から規制を求める声もある。	顧客開拓に向けて、SNSを活用するほか、「インスタ映え」する写真を撮りたい利用者が増えていることから、ロケーション撮影を強化する事業者がみられる。
今後の見通し、その他	—	消費の大きな回復が見込まない中で、他業種からの参入による競合激化に対応できるよう、自社企画商品開発などが課題である。	ホテルの新規開業、ゲストハウス、カプセルホテル、特区民泊などの参入が相次ぎ、当面は稼働率や客単価の低下が続く見通しである。	新規業者や外資系ホテルの進出に伴い、競争激化は避けられないが、顧客のニーズの多様化や二極化が進むことが予想される。

## ねじ製造業

ねじの生産は堅調に推移している。自動車、建設機械、工作機械などの機械メーカー向けの需要が28年の秋頃から増加しており、建築向けもやや遅れて回復してきた。

原材料価格が上昇したが、その転嫁が充分でなく、鍍金などの外注費や運送費が上昇していることが、利益率を抑制している。しかし、売上げが堅調なことにより利益は増益若しくは、横ばいである。

設備投資も活発に行なわれている。

### 業界の概要

ねじは、螺旋状の突起（ねじ山）をもった締結用部品である。品目別には、ボルト、ナット、リベット、小ねじ、木ねじなどがあり、これらを製造する事業所をねじ製造業という。

主な製造方法としては、切削加工、冷間圧造、熱間圧造がある。切削加工は、少量製品や特殊形状の物に適している。一方、冷間圧造は、素材を常温で連続成形加工できるので、生産性が高く、量産に向いている。熱間圧造は、素材を700℃以上に加熱した状態で成型加工する方法で、土木や建築向けなどの大物の加工に向いている。製造に際しては、穴あけなど一部の工程を外注することもあるが、圧造や機械加工は自社内で主要工程をほぼ一貫生産し、熱処理や鍍金の工程について外注するといったパターンが多い。

販売については、同業者や部品業者といったメーカーへの直接販売もあるが、ねじ商社を通じることが多い。

### 大阪の地位

平成26年における大阪府内のねじ（ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等）製造業は、事業所数が412、従業者数は6,896人、製造品出荷額等は1,692億円である（表1）。

府内製造業の細分類の中で、事業所数が第3位、従業者数は第6位、製造品出荷額等は第18位に位置する。これを対全国比でみると、事業所数29.1%、従業者数19.6%、製造品出荷額等18.2%を占め、いずれも全国1位である。

大阪のねじ製造業は、線材メーカー、熱処理、鍍金などの関連工業や仕入れ・販売商社の集積などを背景に産業集積を維持しており、大阪工業を代表する業種と言える。

大阪府内では、東大阪市を中心に立地している。

### 生産は増加基調

ねじの生産は、27年には低調であったが、28年に数量で前年比4.2%、金額で2.7%増加し、29年も堅調

に推移したとみられる（表2）。

ある企業では、自動車部品向けの生産が1割弱伸びた。自動車メーカーにおける品質検査におけるデータ改ざん問題が完成車の国内販売にマイナスの影響を与えたものの、輸出が好調であることから、ねじの受注への影響はほとんどみられなかったとのことである。設備投資関連の需要が好調なため、別の企業では、工作機械向けが前年比1割弱伸びており、建設機械向けも好調である。

建築向けの受注も29年末頃から堅調に推移しているが、建設業界の人手不足を背景にして、大幅な伸びにはなっていないという。

生産の増加には、内需が堅調なことに加えて、外需が伸びていることも寄与している。ねじの輸出は、27年に減少したが、28年には円高基調にあったにも関わらず、数量ベースで4.2%増となった。29年に入っても堅調に推移している（表3）。

米国向けでは建設機械向けのねじが好調である。また、中国に進出した日系の医療機器メーカーでは、ねじを日本製の輸入から現地調達に切り替えたものの小ロット対応や品質の安定面への配慮から再び日本製の輸入に戻した。

### 収益は概ね改善

29年春の鉄鋼の値上げについては、そのすべてを受注単価には転嫁できなかったという声が多い。また、鍍金や副資材の価格も上昇しているが、販売価格への上乗せは受注先の理解が得られにくい。さらに、自動車向けでは、受注先である部品メーカーからコスト低減への協力要請があり、年数百万円分の営業利益が減ったというケースもある。

製品の配送業務は、自社トラックの場合もあるが、輸送会社を使っていることが多い。近隣地域での配送や大都市間の配送では今のところ多少の値上がりで留まるが、主要ルートから外れた受注先への納品については、運賃の見積もりが倍増したというケースがあった。

こうしたことから、売上高利益率は低下したという声が多いが、売上高増加で利益額を維持したというケースや、現場での改善活動により増益になったというケースがみられる。また、営業利益は減ったが、低金利による支払利息の減少や補助金獲得で、経常利益ベースでは増益になったという企業もある。

### 資金繰りは問題なし

売掛金の回収は、120～140日の手形といった企業があるが、近年では電子登録債券による振込みも増えている。低金利の状況でもあり、聞き取りした企業においては資金繰りに関する問題はなかった。

## 雇用不足感

人材の確保は厳しくなっている。ある企業では、雇用は不足しており、派遣労働で対応している。30年4月の採用予定者の2割にあたる学生にしか内定を出せていない。別の企業では、数名の欠員が埋められず、派遣会社からの人材も十分な数を派遣してもらえない。

その一方で、例年通り数名の高卒者を確保できたという声や、大卒女性や中途採用者を確保できたといった声も聞かれる。

29年冬季賞与は28年と同水準であった。黒字が続いている企業では、賃上げや決算賞与という形で従業員のモチベーションアップに注力している。

## 設備投資は増加

設備投資には積極的な企業が増えており、圧造機などの生産設備を導入した企業が複数みられた。府内工場は新たな設備を設置する場所がないことが多く、老朽化した機械の更新という形であるが、生産能力は格段に向上し、能力増強投資といった意味合いの投資が増えているようである。

地方に工場を持つ企業では、鍍金設備の導入といった投資まで検討している企業がある。

## 厳しい操業環境

ねじ工場周辺は、宅地化が進んでいる場合が多く、操業に伴う苦情など、住工混在問題が発生している。夕方19時以降や日曜祝日の操業を行わないなどの約束を地元と自治会と交わしているケースもあり、生産能力拡大には制約がある。このため、繁忙期には、昼休みの交代勤務や朝の操業時間の繰上げなど周辺との調和の中で生産拡大の努力を積み重ねている。

## きめ細かな受注対応と、製品開発や多角化

近年、標準品については輸入品が増えてきたが、多品種少量・変量の受注が多いので、海外製品との競合の影響は限定的である。多様な注文を適切に管理し、納期内に安定した品質の製品を納入できるのを強みとする企業が多い。ユーザーのニーズに応じて、20kgの軽い小箱に入れたり、バーコードを付けたりするなど、きめ細かい対応をしている。

建築向けのねじのメーカーでは、大学や公設試験研究機関と連携して、安全で効率良く締結でき、かつ価格競争力のある製品開発を行なっている。

ねじ以外の取扱品目を増やして売上げ規模を急拡大している企業もある。ある企業では、医療機器関連の部品を日系メーカー向けに輸出することによって売上げを急増させている。多種多様な生産品目の管理の必要から生産管理などのシステムを開発し、そうしたシステムを外販しているケースもある。

外注先の廃業や人手不足に対して、加工や梱包工程

でのロボット導入による自動化を目指す企業がある。大手電機メーカーの退職者に指導を仰ぎ、周囲の他業種企業の協力も得ながら、自社で生産システム構築し自動化する準備を進めている。この企業では、こうした取組により、労働生産性を1.3倍に高め、現状より少ない人員で、生産規模を拡大することを目指している。

## 今後の見通し

このところ引き合いは堅調であり、世界経済が堅調に推移していることから、当面、堅調な需要が続くとみられている。

大阪では自動車向けのねじ製造業者の比率は、他府県より低いとみられるが、電機向けの受注が激減する中で、その割合が高まっている。しかし、自動車向けの需要は、電気自動車化の流れの中で部品点数が減少し、ねじの需要が中長期的には縮小につながるが見込まれる。自動車向けでない中小企業でも、そうした分野に供給している大手ねじメーカーが、大阪企業の市場に参入してくることが懸念されている。

(町田 光弘)

※前回の調査時期は、平成25年1～3月期

表1 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業の概要(平成26年)

(単位：事業所、人、億円)			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
全国計	1,417	35,224	9,300
大阪	412	6,896	1,692
愛知	153	4,429	1,437
岐阜	36	1,851	726
神奈川	50	2,161	570
静岡	51	1,663	469

資料：経済産業省「工業統計表(産業細分類別)」

表2 ねじ製造業の生産高の推移

(単位：トン、百万円、%)				
	数量		金額	
		増加率		増加率
平成25年	2,877,490	-2.9	826,358	-1.3
26	2,935,912	2.0	844,090	2.1
27	2,889,298	-1.6	828,922	-1.8
28	3,010,056	4.2	851,090	2.7

資料：一般社団法人日本ねじ工業協会(推計値)

表3 ねじ製造業の輸出入高の推移

(単位：トン、%)				
	輸出		輸入	
		増加率		増加率
平成25年	330,506	2.5	253,649	12.0
26	328,481	-0.6	248,866	-1.9
27	314,599	-4.2	233,507	-6.2
28	327,717	4.2	228,744	-2.0

資料：一般社団法人日本ねじ工業協会



## かばん・袋物卸売業

かばん・袋物の1世帯当たり消費額は平成24年を底に回復していたが、28年には再び減少し、東日本大震災が発生した23年をも下回った状況にある。

かばん・袋物卸売業の事業所数、年間商品販売額とも、消費額減少に伴い減少しており、独自の商品開発や海外調達などに取り組むことのできる卸売業者とそうでない業者との格差が拡大している。

### 業界の概要

かばん(鞆)と袋物は同じ売り場で売られることが多いが、業界の成立ちが異なることから区分されている。旅行かばんなどから発展したかばんは「学生用、ビジネス用、旅行用、スポーツ用などのかばん」、巾着袋などから発展した袋物は「ハンドバッグ、ショッピングバッグ、財布などの小物類」と分類される。業界団体には、日本かばん協会と日本ハンドバッグ協会があり、それぞれ製造業者組合と卸売業者組合などで構成されている。実際には、かばんと袋物の両方を扱う卸売業者も多い。

この業界では、卸売業者主導で商品の企画・開発を行うことが多く、卸売専業、製造卸売業、卸小売業に分かれる。卸売専業でも、自社で企画した商品を契約製造業者に委託生産する卸売業者が多く、製造卸売業に分類される業者が増加しており、卸売専業は減少傾向にある。また、企画機能を持たない卸売業者は、他社との取扱商品の差異化ができず、価格競争による収益減少に苦しんでいる。

また、消費者が、かばん・袋物を購入するのは、かばん・袋物の専門店が大部分であったが、アパレルや文具業界などの他業種や、かばん・袋物を雑誌の付録とする出版業者から購入など流通経路の多様化がみられる。

大部分のアパレル小売業者はアパレル卸売業者経由でかばん・袋物を仕入れていることや、製造業者から小売業者や消費者への直売が進むなどの流通経路の変化は、かばん・袋物卸売業者にとっては、販路拡大・商品販売額増加にはつながらず、競合激化としての影響の方が大きくなっている。

### 大阪の地位

26年における大阪府内のかばん・袋物卸売業の規模は、事業所数227、従業者数2,319人、年間商品販売額1,279億6,600万円、全国に占めるシェアはそれぞれ20.1%、20.1%、21.0%で、いずれも東京都に次いで第2位である(経済産業省『平成26年商業統計表』)。9年と比較すると、事業所数で47.9%減、従業者数で40.1%減、年間商品販売額で35.1%減と、いずれも大

きく減少している(表)。

ただ、1事業所当たりの規模でみると、従業者数は10.2人、年間商品販売額が5億6,370万円と、9年に比べてそれぞれ15.0%増、24.7%増となっている。大阪府内の1事業所当たりの規模は、9年には全国平均を下回っていたが、26年には年間商品販売額では全国平均(年間商品販売額5億4,100万円)を上回っている。大阪府内の卸売業者については、経営体質の弱い業者の撤退が全国に先駆けて進行し、比較的規模の大きい業者が残っていることがうかがわれる。

### 国内需要は減少傾向

28年のかばん・袋物の1世帯当たり消費額は7,936円と、東日本大震災が発生した23年よりも低い金額となっており、9年前の19年10,304円に比べると29.8%減(総務省『家計調査年報』各年)と減少傾向にあることがうかがわれる。

これに対し、中国や東南アジア地域を中心として、日本で製造していることによる品質信頼性が高まっていることを受け、これらの地域への輸出や現地法人を設立しての小売業運営による海外市場開拓を行う卸売業者も現れている。

### 商品開発の強化

バブル期のように、あるかばん・袋物に人気が出ると、その類似品も良く売れるという大きなトレンドは起きなくなっているといわれていたが、背負ったままでも荷物が取り出せるなどの特徴を有するバッグを開発することで、100億円を超える売上高にまで大幅に業績を向上させた卸売業者もあり、消費者の要望や使用場面に対応したきめ細かな対応が業績を左右するという状況になっている。

そのために、街頭における定点調査やカスタマーサービス部署の設置など、消費者の現状や要望を把握する体制の構築や、デザイン部門の強化、独自の金具や素材の開発を行う卸売業者が増加している。

### 流通経路の多様化

かばん卸売業の主な販売先であるかばん・袋物小売業者は、26年で事業所数3,949、従業者数17,153人、年間商品販売額3,951億4,900万円(経済産業省『平成26年商業統計表』)である。9年と比較すると事業所数で39.5%減、従業者数で25.7%減、年間商品販売額で30.2%減と、いずれも大きく減少している。

1事業所当たりの規模でみると、従業者数は4.3人、年間商品販売額が1億10万円と、9年に比べてそれぞれ22.9%増、15.5%増となっており、ショッピングセンターなどへ多店舗展開している小売業者と、商店街などに店舗を有し、売上が低迷している小規模・零細小売業者との間に業績格差が拡大していることがうかがわれる。これに付随して、多店舗展開に対応できる体制・規模を持つ一部の卸売業者と、小規模小売業

者を主な取引先対象とする卸売業者との業績格差が拡大している。

インターネット活用については、自らインターネット店舗を開設する卸売業者は増加しているが、販売商品を限定する、値引きをしないなど、既存取引先との関係悪化につながらない程度の取組が大部分であり、本格的な進出は少ない。

製造業者の中には、取引先が一部の卸売業者に集中することによる過剰な依存を危惧し、リスクを分散するためや取引していた卸売業者の廃業に対し、製造業者自身による卸売業務への進出や製造業者の出資による卸売業者の設立、既存の卸売業者との合併や買収で販路拡大を図る動きも進行している。

また、卸売業者からの少量発注や即納要求に耐えられなくなった製造業者が、小売業者との直取引に進出し、創業間もなく信用も資金もないアパレル小売業者の仕入交渉等を担当していく中、その小売業者の業績向上に伴い、他の製造業者への外注を推進し、卸売業者としての売上を伸ばしている事業者もある。

#### 雇用は現状維持

現状は、従業員数の過剰感、不足感とも感じている卸売業者は少ない。

雇用しても早期退職する若年層が多い、あるいは若年層の求職者が少ないとする卸売業者は多い。このような状況に対して、競合する卸売業者の業績悪化に伴う事業所廃止や廃業による退職者を従業員として採用することや、一旦退職した後に子育てが終わった女性を再雇用することなどで対応している卸売業者もある。

#### 生産体制の整備への取組み

また、契約していた製造業者の高齢化や廃業に伴う供給力の低下を受けて、自社で生産部門を立ち上げる卸売業者も現れているが、自社で生産すると費用が増加し、卸売業者や小売業者に販売している従来の流通経路では利益確保が難しいため、従来の流通経路を縮小させて小売業への進出を検討している製造卸売業も見受けられる。

部品調達に関しても、国内での部品調達先の高齢化や廃業に伴う供給力の低下を受けて、中国など、海外

からの輸入に頼らざるを得なくなっており、品質管理などへの取組みを課題としている製造卸売業がある。

#### コストの増加と海外生産地域の拡大

天然皮革など材料の価格上昇は一段落したものの高止まりしており、かばん・袋物の輸入単価（金額÷数量）を、27年と9年前の18年で比較すると、21.1%増（財務省『貿易統計』各年）と、仕入価格は上昇している。

これを受けて、中国からの輸入を減らし、ベトナムやカンボジア、フィリピン、バングラデシュなどでの生産委託を拡大する動きが活発になりつつある。

#### 輸入は回復基調

27年と9年前の18年を比べると、金額で21.4%増となっている（財務省『貿易統計』各年）。21年のリーマンショックの影響で22年大幅減少した後、回復している。一方、国内のかばん製造業とハンドバッグ製造業の製造品出荷額等は、東日本大震災が発生した23年（1,040億9,150万円）よりも高い金額となっているものの、9年前の18年の1,527億7,543万円に比べると、27年は1,207億7,800万円と20.9%減となっている（経済産業省『工業統計表』各年版）。

このような、輸入金額、国内製造品出荷額等の動向を比較すると、9年前と比較して、国内流通に占める輸入品の割合は増加しているものと推測される。

#### 今後の見通し

かばん・袋物の国内消費自体は、大きく回復することを見込む業者はほとんどないが、卸売業者の減少は今後も続くともみられており、結果として残った個々の業者の売上は、堅調ではないかと予想される。

ただ、多店舗展開している小売業者からの取引条件（買取りから委託への変更、値引きなど）の要求は厳しくなっていることや、アパレルメーカーのバッグ製造、卸売への進出など、他業種からの参入による競合激化状況を勘案すると、卸売業者にとって、利益確保のため同業他社と差別化できるとともに利益率の高い自社企画商品開発の重要性は高まっている。

（木村 和彦）

※前回の調査時期は、平成24年10～12月期

表 かばん・袋物卸売業

	大阪府			全国		
	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
平成9年	436	3,872	197,144	1,603	16,400	872,096
14年	388	4,017	252,649	1,569	15,359	787,831
19年	322	3,216	149,923	1,403	13,041	563,044
26年	227	2,319	127,966	1,128	11,537	610,214

資料：経済産業省『商業統計表（産業編）』各年版

## 宿泊業（簡易宿所など）

平成 28 年の春以降、客室稼働率を下げる事業者が目立ち始め、29 年も訪日外国人客数は増加しているものの、ホテルの新規開業やゲストハウス、カプセルホテル、特区民泊などの参入が増えたことから、稼働率はやや弱含みで推移した。今後も価格競争が続けば、小規模企業や個人の営業廃止が現れる可能性もあり、違法民泊の問題と併せて先行きが懸念される。

### 業界の概要

ホテル、旅館、簡易宿所、下宿などの形態で営業される宿泊施設は、旅館業法によって規制される。ホテルは洋式の構造及び設備を主とする施設で、都市部に立地する多機能なシティホテル、宿泊機能に特化して客室の種類や付帯施設などのサービス機能を最小限にしたビジネスホテル、有名観光地や保養地などに立地し、レクリエーション施設を有することが多いリゾートホテルなどに分類される。旅館は、客室を有する和式の構造・設備を主とする施設で、簡易宿所は宿泊する場所を多数で共用する構造・設備を有する施設と規定される。

なお、これまでホテル、旅館の客室数はそれぞれ 10 室以上、5 室以上と規定されていたが、平成 29 年 12 月に成立し、30 年 6 月 15 日から施行される改正旅館業法において、ホテル・旅館営業の種別が統合されることに伴い、それぞれの最低客室数も撤廃される。

大阪府内における 28 年度末の各施設数はホテル 421、旅館 739、簡易宿所 388 で、全国比はそれぞれ 4.2%、1.9%、1.3%となっている（厚生労働省『衛生行政報告例』）（表 1）。

### 民泊を巡るさまざまな動き

政府は、訪日外国人旅行者（インバウンド）の急増に伴う宿泊施設の不足に対する新たな受け皿として、国家戦略特別区域法に基づく旅館業法の特例（外国人滞在施設経営事業）を認めた。指定を受けた区域（関西は大阪府と大阪市）では、自治体の条例に則したいわゆる「特区民泊」の認定を 28 年度から開始した。

従来の「民泊」は、農家が体験農業のために無償で宿を提供する体験型施設が中心だったが、近年はマンションの空室などを有償で提供する者も増えている。この中には、旅館業法や特区民泊いずれの営業形態にも属さない「違法民泊」と呼ばれるものも少なくない。宿泊施設の不足に伴う違法民泊の急増、空き家問題な

ど、旅館業法の改正では対応が難しいことから、30 年 6 月から住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行されることとなった。

なお、今回の調査では、ゲストハウス、カプセルホテル、ユースホステル、民宿などが該当する営業形態である、簡易宿所を中心にヒアリングを行った。

### 異業種からの参入が激化

簡易宿所の需要は、国内客・外国人客ともに、4～5 年前から増加傾向にある。特に、インバウンドはホテルの客室稼働率の上昇や料金の高騰などから予約が取れず、簡易宿所を利用するケースもみられた。しかし、稼働率や料金のこうした勢いも 27 年頃をピークに鈍化し、29 年は大阪市内でのホテルの新規開業が相次いだことや、ゲストハウス、ユースホステル、特区民泊などの参入による客室数の増加で、施設当たりの需要はやや減少している。

市内で 3 つのゲストハウスを運営する企業では、28 年秋頃から予約件数が減少傾向にあり、うち 1 施設の 29 年 10～12 月期の売上高は 15～20% 減となった。かつては、タイ、マレーシア、シンガポールなどアジアからの客が多かったが、最近では欧米客が中心になっている。この背景には、価格帯が同程度もしくはより低い特区民泊などの新規参入に伴い、宿泊費をあまりかけたくないアジア方面の客がこうした施設をよく利用するようになったと考えられる。

### 客室稼働率は弱含み

上述した他の業態への顧客の流出が考えられる中で、10～12 月期の客室稼働率は前年同期比で 5～10 ポイントの低下と、弱含みで推移している（表 2）。あるゲストハウスでは、26 年頃は常に 90% 台と満室状態が続いていたが、直近では前年同期比で 20～30 ポイントも低下している。一方で、和の趣向を取り入れた宿泊施設では、日本の文化を体験できるオプションサービスが外国人客に人気が高く、10～12 月期の稼働率は 80% 前後を維持している。

なお、世界でも民泊による影響がみられている。先行して民泊が普及するフランスの Airbnb（民泊仲介サイト）では、50 万件近くの物件が掲載されており、26 年の訪仏観光客数は 20 年に比べ 6% 増えたのに対して、ホテルの客室稼働率は 2 ポイント以上低下したという（29 年 12 月 16 日付日本経済新聞）。

### 客単価も値下げ圧力が高まる

稼働率の低下を受け、今までの水準をできるだけ維持しようと、客単価を下げる企業が少なくない。ただ



し、簡易宿所としての許可を取得する際には、少なからぬ初期投資費用を投入している。このため、ゲストハウス、カプセルホテル、特区民泊といった競合他社の台頭で値下げ圧力が高まる中、相場にある程度は追随しつつも、過度な値下げは利益を悪化させるため、対応に苦慮する声も聞かれた。

他方で、宿泊自体を目的に訪れる顧客が多いホテルでは、客単価は大阪府のビジネスホテルの平均価格よりも高い水準で推移し、今春以降順調に上昇している例もある。

### 曜日により人手が不足することも

ある簡易宿所では、金・土曜日はインバウンドの予約が集中し、日曜日は客が一斉にチェックアウトするため、平日の倍以上の作業負担が発生する。そこで、日曜日だけアルバイト人員を増やすなど、清掃体制を強化するという。別のゲストハウスでは、カフェでアルバイトをする気軽な感覚で、あるいは外国人と英語をしゃべりたいという動機で応募する若者が、最近増えているようである。ところが、ゲストハウスについて十分理解をせずに応募する者もいることから、人材確保の観点からも、最低1年間は働いてもらうことを採用の条件としている。

### インバウンド需要を狙った設備投資は旺盛

日本橋のあるカプセルホテルは、電気街の一角にあった空きテナントビルを改装し、3～7階を宿泊施設に転用している。ホテルを新築する場合、数億円規模の建設費用がかかるが、中古ビルの改装では数千万円程度で済むという。また、カプセルホテルは内装などの仕様が簡素であり、宿泊施設から再び別の用途へ変更する際も簡単に行えるという。なお、低料金を強みとする同社の主な顧客ターゲットは、関空に発着するLCCを利用する外国人旅行者である。

### 今後の見通し

すでに述べたように、ホテルの新規開業やゲストハウス、カプセルホテル、特区民泊など、さまざまな規模や業態の参入が相次ぎ、客室数の供給が急増していることから、しばらくは稼働率や客単価の低下が続くとみられる。大手資本の場合は、こうした価格競争に耐えるだけの経営体力があると思われるが、小規模企業や個人では、経営難に陥って営業廃止に追い込まれるケースも現れるのではないかと、との声もある。

一方、旅館業法・特区民泊いずれにも該当しない違法民泊による当業界への影響も無視できない。違法民泊を巡っては、安全・衛生等の基準を満たさない低品

質のサービス、騒音、ゴミ出しといったトラブルの発生にとどまらず、東京・大阪・福岡などの都市部では違法民泊が薬物や窃盗、暴行などの犯罪の拠点に使われたケースもあった。このような実態を踏まえ、大阪府や市では違法民泊に対して、行政指導を行うなど取り締まりを強化しているが、無視できない件数の違法民泊を放置すれば、犯罪の温床になりかねないと、業界ではさらなる強化を求める声も高まっている。

改正旅館業法では、都市部を中心に違法民泊が拡大している事態を考慮し、無許可営業者及び旅館業法の違反者に対する規制強化として、罰金の上限額の引き上げや、無許可営業者に対する立入検査の権限が付与された。また、30年6月に施行される民泊新法に先駆けて、民泊仲介ウェブサイトなどにおいても、自主的な規制が進むと考えられるが、行政としてもそうした事業者との連携を通じて、効果的な違法民泊の取り締まりを進めるべきだとの意見も聞かれる。

(山本 敏也)

※前回の調査時期は、平成28年10～12月期

表1 宿泊施設数及び客室数（大阪府）

年度	ホテル		旅館		簡易宿所
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数
平成24 (前年度比)	359 0.8	55,367 1.2	808 -2.5	19,624 -1.3	160 0.0
25 (前年度比)	374 4.2	56,992 2.9	783 -3.1	19,319 -1.6	169 5.6
26 (前年度比)	371 -0.8	57,147 0.3	759 -3.1	18,981 -1.7	178 5.3
27 (前年度比)	387 4.3	59,284 3.7	750 -1.2	18,610 -2.0	220 23.6
28 (前年度比)	421 8.8	62,306 5.1	739 -1.5	18,563 -0.3	388 76.4

資料：厚生労働省『衛生行政報告例』各年版。

表2 施設タイプ別客室稼働率の推移（大阪府）

年・月	計	簡易宿所		ビジネスホテル		シティホテル		旅館	
		前年 同月差		前年 同月差		前年 同月差		前年 同月差	
平成27	84.8	57.8	—	86.8	—	86.8	—	50.5	—
28	83.3	58.5	—	85.2	—	88.0	—	41.3	—
29年1月	76.2	59.2	15.7	77.6	-1.1	82.1	0.9	51.0	25.1
2月	82.7	49.0	-11.4	85.5	-0.6	85.9	-1.6	61.4	31.5
3月	84.1	63.5	-3.7	86.7	-3.3	90.0	-0.3	58.6	28.7
4月	87.2	62.5	2.3	89.3	0.8	92.8	4.5	61.5	7.9
5月	79.7	60.5	0.3	80.4	0.9	85.4	1.3	60.3	17.2
6月	80.6	54.4	2.2	82.7	-1.4	88.0	1.7	43.9	6.0
7月	84.5	57.4	-9.6	85.0	-3.3	90.7	1.0	59.7	17.2
8月	87.6	69.9	-0.8	89.2	0.9	92.5	0.6	68.4	19.5
9月	82.5	57.0	-2.6	83.8	1.7	89.3	1.0	56.2	18.3
10月	84.4	56.2	-0.6	88.1	1.0	91.6	1.8	59.6	-2.8
11月	87.4	59.6	11.0	89.5	3.5	93.4	3.7	61.3	14.7

資料：観光庁『宿泊旅行統計調査』

## 結婚式場業

結婚式場の市場は長期的に縮小傾向にあるが、事業所数は増えており、業界内の競争は激しくなっている。このような中で、多様化する顧客の要望をいち早く掴み、従来の客層に加え新たな客層を取り込むことができた事業者は売上が堅調に推移している。近年、結婚式場サイトや雑誌等で多くの情報が飛び交い、SNS等の情報の影響が大きい環境下で式場探しをするカップルの心を掴むため、新規施設の建築や宴会場のリニューアルといった設備投資の重要性は高まっており、自社の特徴を出すために積極的に設備投資をする事業者が見られた。雇用面では、採用数は一定あるものの、定着率と優秀な人材の不足が課題となっている。

### 業界の概要

結婚式場業は、主として挙式、披露宴の挙行など婚礼のための施設・サービスを提供する事業所を指す。事業形態は、ホテル・旅館、結婚式場（主業）、共済・基金等の施設、地方公共団体からの管理運営委託施設、ハウスウエディングなどからなる。披露宴の実施会場別のシェアでは、大阪で平成24年に31.0%と躍進していたハウスウエディングが29年には25.6%とシェアの頭打ち感がある。（株式会社リクルート『ゼクシィ関西結婚トレンド調査 各年度版』）（表1）。

近年、スマ婚・ゼロ婚と呼ばれる、格安結婚式サービスを提供する新たな形態の事業者が躍進している。当事業者は、複数の結婚式場やパーティー施設と契約しプロデュースサービスを展開している。自らは施設を保有せず、ドレスや引き出物などの専属指定業者を抱えることも無く、また、提携事業者間で価格競争が行われることにより、より安価での商品提供が可能となるという。

### 大阪の地位

26年における大阪府内の結婚式場は83事業所、従業者数は2,883人で、全国に占める割合は、それぞれ5.3%、5.4%である。24年との比較では、大阪の事業所数は2.5%増、従業者数は0.03%増である（表2）。全国の事業所数は11.3%増、従業者数は5.2%増であるため、大阪の全国シェアは、それぞれ0.5ポイント減、0.3ポイント減となっている。都道府県別では事業所数、従業者数ともに、東京、愛知に次ぐ3位である。法制度や国家資格が不要である等の参入障壁の低さから結婚式場数は年々増えており、業界内の競争はより激化している。

### 需要は減少傾向にあるが、堅調な事業者も見られる

挙式・披露宴の需要は長期的には減少している。全国の28年の売上高は2,298億円、取扱件数は84,755

件で、27年よりそれぞれ5.0%減、4.3%減である。厚生労働省の人口動態統計によると28年の婚姻数は全国620,531組、大阪府46,186組であり25年よりそれぞれ6.1%減、5.0%減である。足元では29年の売上高、取扱件数は前年に比べ減少傾向にある（表3）。

このように市場規模が減少傾向にある中、各企業の景況感はまちまちである。需要獲得が困難になり撤退する事業者が見られる一方で、積極的に需要獲得に動き、売上を伸ばしている事業者も見られた。例えば、ホテルでは、需要を積極的に獲得し、ホテルブライダル売上高部門の10位以内に大阪府内のホテルが3事業所入るなど、来館者数の増加と成約率の増加に繋がっている事業者が一部見られた。（株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン第54巻第47号』）。その取組み例としては、これまでの格式の高さから親しみやすいイメージへとホームページを変更する例、多様な会場を持つホテルの強みを幅広いニーズに対応できることを改めて発信する例などで、格式の高さを求める従来の層だけでなくゲストハウス層やレストランウエディング層を取り込むことに成功し売上を伸ばしている。また、神社と提携し、和装ウエディングを求める新規顧客層の開拓に成功し売上を伸ばした事業者がある。

老舗結婚式場では、日本庭園や神殿など他にはない古き良き本物の良さをアピールして売上高増加に繋がった事業者がある。

### 受注価格は二極化の傾向

挙式・披露宴の1件あたりの平均価格は、全国が355万円、大阪が324万円で横ばい傾向にある。（株式会社リクルート『ゼクシィ関西結婚トレンド調査 2017年度版』）（表4）。実体としては、価格層は2層に分かれており、平均価格での受注というよりは、高い価格設定でもよいからこだわりの式を挙げたい顧客と、写真や食事だけといった低価格帯を希望する顧客のどちらかに分かれる傾向にある。最近では、晩婚化の影響で資金に余裕があるカップルが増え、高い価格設定の式に興味を持つ顧客が増えており、招待客数が減少する中、平均価格の横ばいを維持継続できる一因となっている。

また、高価格帯の式を提案する事業者では、結婚式プランの見直しを図り、多種多様であったプランを分かりやすく少数に絞りその中でこだわった内容を付加できるように提案して需要を獲得し、売上を伸ばした業者も見られた。

### 設備投資は、一部で柔軟な動き

結婚式場の設備投資は、式場や宴会場のリニューアルが主な内容となる。競争が激化する中、業界で生き残るため、自社の特徴を出すための設備投資の重要性が高まっている。ホテルでは、近年人気の高い和装ウエディング需要に対応するため、宴会場などをリニュー

ーアルしたり、老舗結婚式場では神殿を新しくしたりするなど、業績の良い事業者は、積極的に設備投資をしてトレンドに柔軟に対応する動きが見られた。

一方、新規参入業者は、投資コストを抑えて市場に参入する傾向がある。例えば、従来のような庭付きの邸宅式を一から整備するのではなく、ビル内の一室を改装したり古い施設を買い取って参入するケースが見られた。

#### 人材面では、定着率と優秀な人材の不足が課題

各業界で人材不足が広がる中、ブライダル業界でも同様の傾向が見られる。ブライダル業界での人材は主にウエディングプランナー、料理人、サービススタッフからなる。

ウエディングプランナーは、女性に人気の高い職業で、採用に対する応募者数は多いが、業態特性として、平日の夜や土日に仕事が入り、また、思うように休みがとりにくい傾向があることなどから、定着率が低いという。そのため、定休日を設けるなど、働きやすさを重視して具体的な取組みを行う事業者が見られた。また、業界全体でウエディングプランナーの地位向上のために国家資格化する動きもあるという。

サービススタッフについては繁忙期に派遣スタッフを活用するなど、固定費となる人件費をなるべく抑える傾向にあるが、半面、優秀な人材の不足感が否めないという。

料理人については、経験を積むと独立してしまうことが多く、その後の人材確保が困難であるという声があった。

#### フォトスポット作りに新たな動き

最近の傾向として「インスタ映え」する写真をとりたいたいと望むカップルが増えている。憧れている芸能人の結婚式に使用されたケーキや料理をそのまま再現したいと願うカップルに対しては、イメージ写真に近い商品を提供したり、ロケーション撮影にこだわるカップルには、黒板にメッセージを書いて写真の撮影ができる撮影スポット作りなど、カップルの多様なニーズに合わせた対応を行う事業者が多く見られた。また、今後、今以上にロケーション撮影の強化を図っていきたいと答える事業者の声も聞かれた。

#### 今後の見通し

今後、大阪では新規の結婚式場の進出や、外資系ホテルの進出もあり、競争が激化することが予想される。ますます市場が厳しくなる中、顧客の二極化も広がっていくと考えられる。

そのような中、市場の成長のためには、新規顧客層の開拓が必要となり各社とも、SNS などによる広告媒体を通じたPR、自社の特徴を打ち出すなど様々な工夫を行っている。例えば、新規参入事業者は、トレンド感を出した新しく綺麗な施設を売りにし、老舗の事業

者は、古き良き建物や伝統・技術を売りにしている。これまでの伝統を守りながらも若者の好むトレンドを柔軟に取り入れ、多様化する顧客ニーズに合わせた経営の重要性が高まっているが、様々な業者が活発に活動することで市場が盛り上がる事が期待される。

(山田 麻由)

※前回の調査時期は、平成27年7～9月期

表1 披露宴・披露パーティーの実施会場

	全国		大阪	
	平成24年	29年	平成24年	29年
ホテル	27.0	23.1	26.9	24.4
一般の結婚式場	33.4	39.5	25.9	30.4
ハウスイエディング	23.3	20.3	31.0	25.6
レストラン	8.1	6.0	8.4	6.4
ホテル・式場・会館内のレストラン	3.1	5.9	1.8	8.3
その他	5.1	5.2	6.0	4.9

資料：株式会社リクルート『ゼクシィ結婚トレンド調査各年度版』 単位：%

表2 結婚式場の事業所数、従業者数

	事業所数			従業者数(人)		
	全国	大阪	全国シェア	全国	大阪	全国シェア
平成24年	1,395	81	5.8%	50,919	2,882	5.7%
26	1,553	83	5.3%	53,546	2,883	5.4%

資料：総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』  
総務省統計局『平成26年経済センサス-基礎調査』

表3 結婚式場業の売上高、取扱件数の推移(全国)

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	取扱件数 (件)	前年比 (%)
4-6月	63,681	—	23,938	—
7-9月	50,912	—	18,750	—
10-12月	78,822	—	28,256	—
28年1-3月	48,869	1.5	18,138	4.0
4-6月	61,356	△ 2.9	22,995	△ 3.3
7-9月	47,409	△ 6.1	17,679	△ 4.9
10-12月	72,158	△ 7.7	25,943	△ 7.4
29年1-3月	47,315	△ 3.2	17,267	△ 4.8
4-6月	57,730	△ 5.9	21,235	△ 7.4
7-9月	44,005	△ 7.2	16,190	△ 8.4

資料：経済産業省『特定サービス動態統計調査』

※「結婚式場業」は平成27年1月から企業調査に移行したため、平成27年12月までの前年同月比等の増減率は不詳。

表4 挙式、披露宴・披露パーティーの費用総額平均および招待客人数平均

	費用総額(万円)		招待客人数(人)	
	全国	大阪	全国	大阪
平成25年	340.4	329.4	73.1	64.4
26年	333.7	322.7	72.2	61.7
27年	352.7	336.5	72.5	63.3
28年	359.7	337.7	71.6	64.2
29年	354.8	323.7	70.2	60.3

資料：全国は株式会社リクルート『ゼクシィ結婚トレンド調査2017年度版』より作成、大阪は株式会社リクルート『ゼクシィ関西結婚トレンド調査 各年度版』よりそれぞれ作成。



大阪経済・産業の 70 年間 —輸移外型産業に注目して— (資料 No. 161)

大阪産業経済リサーチセンター

■はじめに

わが国は、戦後 70 年が経過し、大阪経済も大きな転換点を迎えています。こうした状況の下で、今後のあり方を検討していくには、どのように歩んできたかを振り返ることが前提となります。しかし、大阪経済の成長衰退要因を産業構造との関わりで、体系的かつ歴史的にとりまとめた研究成果は少ない状況です。

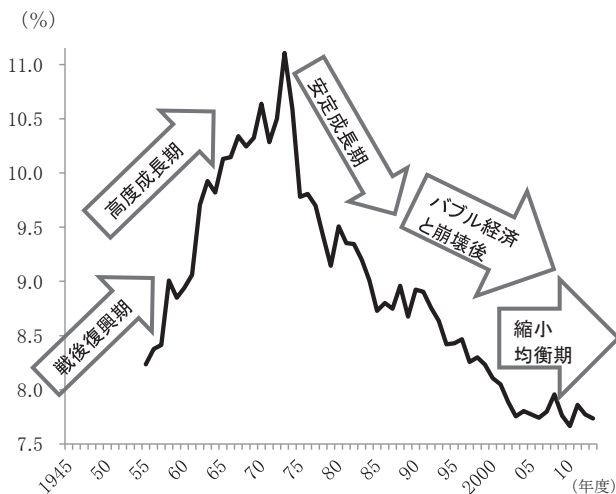
本報告書(資料 No. 161)では、戦後の大阪経済の経済動向について、域外需要を獲得できる輸移外型産業に着目して、戦後復興期、高度成長期、安定成長期、バブルとその崩壊、縮小均衡期に分けて分析しています。

■戦後の大阪経済のマクロ的概観

大阪経済は、高度成長期において全国を上回る経済成長を遂げ、府内総生産の全国シェアは 1 割を超えていました。

しかし、安定成長期以降には相対的に低い成長率が続きました。その後も、全国シェアの低下傾向が続きましたが、2003 年頃から下げ止まっています。全国を大きく上回る水準にあった完全失業率もこの頃から低下傾向にあり、全国との差も縮小しています。

図 1 大阪府の府内総生産の全国シェア



資料：内閣府「県民経済計算」「国民経済計算」

■戦後復興期 (1945~55 年)

：繊維産業が復興の原動力に

大阪経済が戦後復興を成し遂げるに際して、製造業と卸売業が輸移出産業として圧倒的な役割を果たしました。その中でも、製造・卸売ともに傑出した存在感を示した業種は、繊維産業です。

■高度成長期 (1956~73 年)

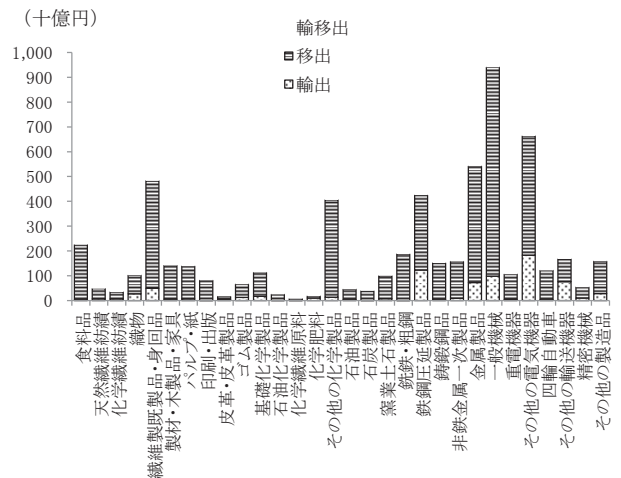
：家電と一般機械が牽引産業に

高度成長期には、繊維産業は主たる輸移出産業としての地位を機械工業に譲りました。

その一方で、耐久消費財ブームによって家電が爆発的に売れたことから、三大家電メーカーが立地する大阪では、家電産業の輸移出額が急増しました。また、家電産業の成長に伴い、多様な下請中小企業の成長も促されました。

さらに、活発な設備投資を背景として、産業用機械、金属加工機械、ベアリングなどの一般機械が著しい成長を遂げました。高度成長の末期の 1970 年における大阪府の輸移出額は、「一般機械」が「その他の電気機器(家電)」を上回り、これら 2 つの産業を中心に大阪経済の成長を牽引しました。

図 2 部門別輸移出額 (大阪府製造業、1970 年)



資料：大阪府統計課「産業連関表」



## ■安定成長期（1974～86年）

### ：工場・商社流出と情報産業の寄与度格差

安定成長期には、大阪経済の地位が低下し始めました。全国や愛知県と比べて製造業の成長が鈍化したことが、その要因です。また、東京都のように非製造業が伸びなかったことも要因と言えます。

まず、大阪の製造業は、アジアNIEs等との競合により打撃を受けました。それに加えて、経済成長に伴い大都市では地価高騰や住工混在問題が発生し、工場の操業環境が悪化しました。その結果、量産を中心とする製造機能が府外に流出したことにより、製造品出荷額等の相対的縮小につながりました。

次に、非製造業については、総合商社が取引拠点を大阪府から東京都へと移行したことにより卸売業のシェアが低下しました。さらに、この時期に急成長した情報サービス業が、安定成長期の初期に東京都で一定のシェアを既に有していたことから成長寄与度の差となりました。

## ■バブルとその崩壊（1987～2002年）

### ：電機の凋落と本社機能の流出

バブル経済崩壊後の大阪経済の停滞は著しいものでした。安定成長期には輸移出の主役に留まっていた「電気機械」が製造業の輸移出の減少に寄与するようになったことが大きく影響しました。

さらに、製造機能の縮小を補うことが期待される非製造業が伸び悩んだことが、東京都との大きな格差を生みました。世界都市としての存在感を高めた東京都に巨大企業本社機能の一極集中が進み、大阪府の中核管理機能の低下が進みました。このため、大阪府では、本社機能にとっての関連産業である情報サービス、金融、対事業所サービス業などの成長が見劣りしました。

## ■縮小均衡期（2003年～）

### ：商工業の低迷とサービス業の緩やかな成長

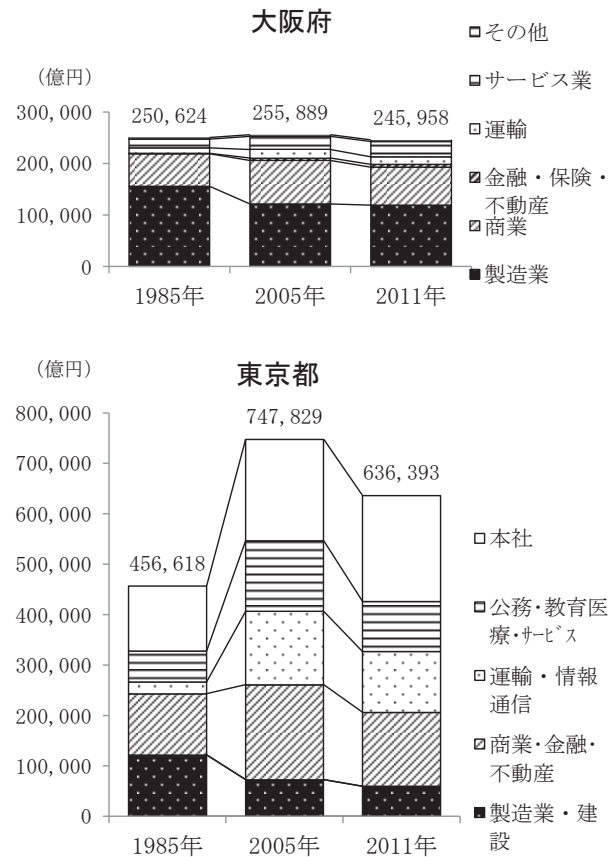
大阪の失業率は2002年頃をピークとして、それ以降は改善傾向にあります。労働力人口の減少を伴っており、縮小均衡的な側面を持っています。

輸移出産業については、卸売業と機械金属製造業の輸移出額が大きく減少し、対事業所サービス業の輸移出額増加では補えませんでした。

現在の大阪経済を牽引する輸移出産業は、依然として「製造業」が最大産業ですが、家電産業の存在感は乏しく、「医薬品」と各種の機械金属製品など様々です。また、「卸売業」は輸移出の4分の1程度を担っていま

す。

図3 産業部門別輸移出額の増減



資料：大阪府「産業連関表」、東京都「産業連関表」

(注) 輸移出額には、他県民の府(都)内支出額を含む。東京都では、本社部門が計上されるなど、大阪府と部門分類が異なる。

## ■おわりに

大阪経済を支えてきた製造業、卸売業、情報通信業、対事業所サービス業は、デフレ経済下の近年においても輸移出力を維持しました。また、近年のインバウンドの増勢により、宿泊飲食業などの個人サービス業や小売業などの域内需要産業が、府外・海外からの観光客等に対する売上げを伸ばすことにより、さらに輸移出産業化することが期待されます。

この報告書は、当センターのウェブサイトで全文をご覧ください。  
[http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/161\\_osakakeizai70nen.pdf](http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/161_osakakeizai70nen.pdf)

■はじめに

当センターでは、大阪府の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るという役割の一環として、年 1 回、研究員の自主的な研究活動の成果を収めた論文集『産開研論集』を発行しています。本稿では、その概要についてご紹介します。

■三次元積層造形技術と公設試験研究機関の先導的役割

本稿では、三次元積層造形技術について、1. 歴史、2. 技術の普及状況、3. 公設試験研究機関（以下、「公設試」と略する）の技術先導的役割を考察する。筆者が延べ 30 回、2,000 人の方々に対する講演内容を再構成したものである。

1. 公設試験研究機関から始まった三次元積層造形技術史

1980 年代に熱可塑性樹脂、紫外線硬化樹脂の市場化とともに特許が申請され、公設試験研究機関（以下、「公設試」と略）の日本人の技術者 2 名（小玉秀男、丸谷洋二）がその技術開発、工法などをリードする先導的な役割を担った。

表 1 小玉秀男と丸谷洋二の発明

	小玉秀男	丸谷洋二
特許出願	昭和55年(1980)4月12日	昭和59年(1984)5月23日
特許公開	昭和56年(1981)11月10日	昭和60年(1985)12月7日
特許公報	—	昭和63年(1988)8月12日
発明の名称	発明者:小玉秀男 出願人: 同	発明者:丸谷洋二 出願人:大阪府
従来技術と発明の目的	立体地図、建物模型 ・歯車等の機械部品 ・内孔構造をもつ模型 紙や発泡スチロールの切出し ↓ 加工の手間軽減、精度向上	・鋳型製作時に必要な模型 ・切削加工の微い制御用模型 ・形影放電加工用の模型 NCフライス盤による切削加工 ↓ 加工の手間軽減、精度向上
経過情報	未請求	審査請求

(出所) 特許情報を元に筆者作成

表 1 に示すように、1980 年に世界で初めて名古屋工業研究所の研究員小玉秀男氏が「立体図形作成装置」として特許出願（出願人・発明者ともに小玉氏）した。その後、知的財産権に至らないものの、論文発表を行うなど発明実績は世界から高く評価されている。

一方、大阪府立工業技術研究所（現：地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター、以下、「大阪産技研和泉センター」）の研究員丸谷洋二氏は紫外線硬化樹脂を用いて立体物を作る方法を考案し、1984 年に「光学的造形法」として特許出願（発明者：丸谷氏、出願人：大阪府）に至る。その後、1988 年に大阪府が特許権を取得した。丸谷氏は「光造形研究会」を結成し、機器開発を民間企業とともに機器開発をするなど精力的に活動した。その後、研究所を退職し大阪産業大学工学部の教授となり数々の実用実績を挙げた。

小玉氏は特許を先願し、数々の表彰を受けている。一方、丸谷氏は表彰等の実績は少ないものの、工法について知的財産権を取得し、実用機を開発、上市するなど実用面での貢献が高い。重要なことは、小玉氏、丸谷氏ともに公設試の研究員として三次元積層造形技術の基礎を築いた点である。

2. 本技術が大企業ではすでに普及過程にあり、中小企業では普及期に入った

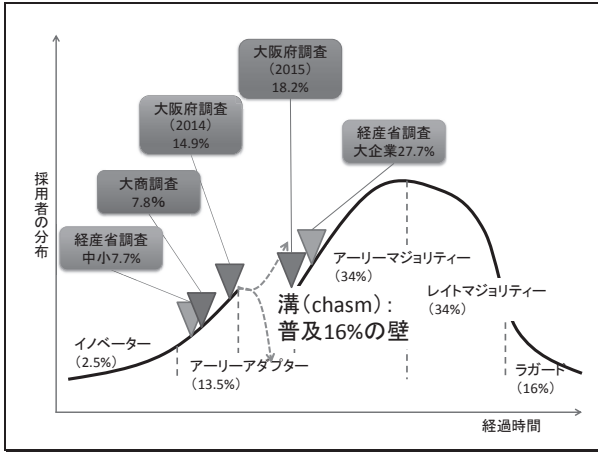
各団体が実施したアンケート調査をまとめると、大阪商工会議所（2013）では 7.8%、経済産業省（2014）では、大企業分の集計結果が 27.7%、中小企業のそれが 7.7%、当リサーチセンター（2014）調査では 14.9%、金型・成形業を対象とした当リサーチセンター調査（2015）では 18.2%であった。

英国の Rogers, E. M. が説く「イノベーションの普及」理論に当てはめると経済産業省（2014）調査結果から大企業では活用率 27.7%であり、「普及 16%の壁」は通りすぎている。

一方、中小企業については、活用率 7.7%であり

10%未満の結果となった。このことから「普及16%の壁」に至っておらず、普及前夜である(図1)。規模間、業種間での差異がみられた。

図1 調査結果の普及理論への当てはめ

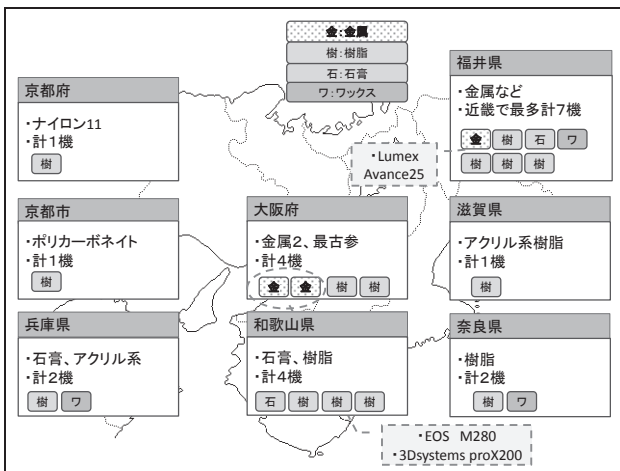


(出所) 拙稿 (2016) 「現代における三次元積層造形技術の普及—普及理論による考察—」『産開研論集』、第28号、p.22

### 3. 公設試の技術先導的役割

近畿地域の公設試の中でも大阪産技研和泉センターでは、金属造形について20年以上前からノウハウを有している。2016年12月現在で三次元積層造形機(樹脂、金属全て)を有するのは8組織、約20台保有する(図2)。

図2 近畿の公設試が有する三次元積層造形機



(出所) 経済産業省近畿経済産業局 (2015) 『近畿地域公設試験研究機関ガイド』を元に筆者作成 (2016年11月現在)

あわせて、支援対象企業の数と研究者の数の相関関係から、大阪府など製造業事業所数、職員数ともに多い「大産業集積対応型」、他に福井県、滋賀県、奈良県、和歌山県の「密着対応型」、最後に上記2つの中庸である京都府と兵庫県の「リソース最大限発揮型」の3つに分類した。これらタイプごとで地域産業技術の先導的役割の度合いが異なる。

以上のように、公設試における技術支援状況や役割を考察したうえで、公設試が新たな技術先導を果たすための対応策について試案を提示した。本稿での考察が、製造業の競争力向上を高めるべく新技術の技術普及について各地域で先導的役割を担う公設試での戦略構築に際して参考となることを期待する。

(松下 隆)

### ■規模別賃金格差に関する考察

近年、世界的に貧富の格差が拡大し、低所得の労働者階級の不満の政治的な発露がグローバル経済にとって波乱要因となっている。

所得格差には、就業形態や性別など様々な要因があるが、本稿では企業規模別賃金格差について採りあげる。

従業員1人当りの賃金は、従業員1人当たり付加価値額(付加価値生産性)と、生み出された付加価値が労働者に分配された割合(労働分配率)の積として現すことができる。

製造業における従業員1人当りの賃金は、1990年代半ばまで右肩上がりに増加してきたが、その後、横ばいで推移している。

付加価値生産性については、1990年頃から伸びが鈍化した。一進一退を繰り返しながら2007年まで増加した。リーマン・ショックが生じた2008年度に大きく落ち込むものの、その後、回復傾向にある。

一方、労働分配率は、1960年代から1973年までは50%台後半から60%台前半の低い水準であったが、第1次石油危機以降に上昇し、その後70%前後で推移した。1990年代後半には70%台後半にまで高まった労働分配率は、2001年に78%と1つのピークをつけた後は低下傾向にある。リーマン・ショックのあった2008年度に急上昇するもの

の、2010年度以降は再び低下傾向を示している。

企業規模別に従業員1人当たりの人件費をみると、資本金10億円以上の企業を100とした指数は、規模が小さくなるほど低くなっている。こうした賃金格差は、上述の動きの中で、1990年代から2000年以降についても、大きく拡大した。これは、規模別の付加価値生産性格差の拡大に伴うものである。中小企業は、労働分配率を上げたにも関わらず、大企業との賃金格差が拡大した。

付加価値額の内訳を1990年代平均と2000年以降の平均で比較すると、資本金1億円以上の大企業・中堅企業の労働分配率が低下しているのに対して、資本金1億円未満の中小企業は労働分配率が上昇していることが確認できる。

表2 付加価値の内訳（製造業、資本金規模別）

		(%)				
		労働分配率	支払利息等	動産・不動産賃借料	租税公課	営業純益
全規模	90年代	74.3	6.5	6.5	4.3	8.4
	2000年以降	73.5	2.6	5.6	3.0	15.3
10億円以上	90年代	68.6	6.4	6.3	4.8	13.9
	2000年以降	67.2	2.6	5.0	2.9	22.3
1億～10億円未満	90年代	74.4	6.1	7.0	3.5	9.0
	2000年以降	71.7	2.0	6.9	3.3	16.2
5千万～1億円未満	90年代	75.7	7.2	6.5	3.6	7.0
	2000年以降	76.5	2.8	6.7	2.7	11.3
1千万～5千万円未満	90年代	79.0	7.3	6.5	4.1	3.2
	2000年以降	83.3	3.0	5.5	3.0	5.2
1千万円未満	90年代	86.3	5.4	6.5	4.2	-2.3
	2000年以降	88.9	2.2	6.3	3.6	-1.0

(注) 2000年以降は2000～2015年の平均。

(出所) 財務省「法人企業統計」

表3 正規雇用者比率（製造業、従業員規模別）

		(単位：%)				
	総数	9人以下	10～99人	100～499人	500～999人	1000人以上
2002年	80.0	68.5	71.8	80.1	86.0	92.4
2015年	72.6	65.6	65.3	70.1	76.9	84.0
差	-7.4	-2.9	-6.5	-10.0	-9.1	-8.4

(注) 正規雇用者比率

= 正規の職員・従業員 / 役員を除く雇用者

(出所) 総務省「労働力調査」

2000年代以降、大企業や中堅企業は非正規化を急速に進めたことにより労働分配率を引き下げた。それによって賃金の伸びを抑制し、営業利益率を大きく高めた。一方で、元々非正社員の比率が高く、そうした余地に乏しかった中小企業では、営業利益率をあまり上昇させることができなかった。

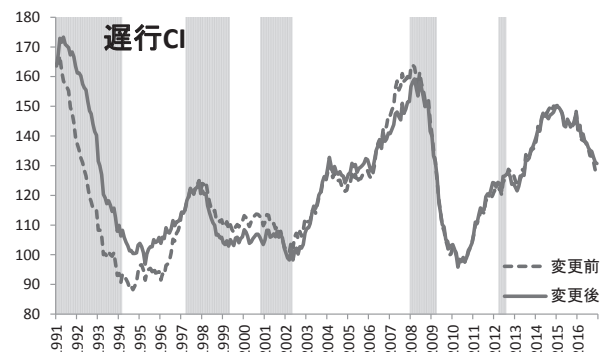
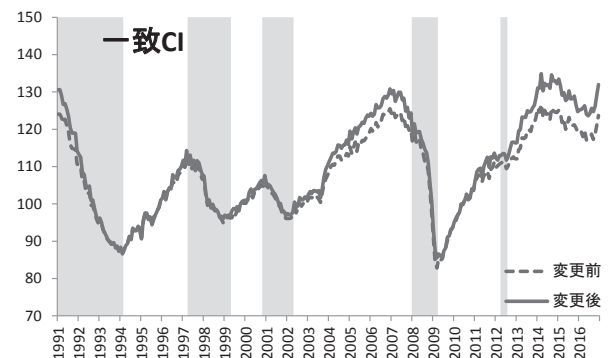
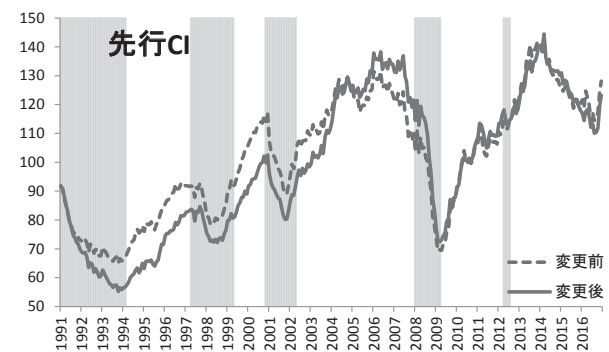
利益率低迷の長期化は、零細企業を中心とした転廃業の加速化の一因になっている。

(町田 光弘)

## ■大阪府と近畿地区の景気動向指数の改訂（試算）

景気循環を明らかにし、景気の現状把握と将来予測のために、景気に敏感ないくつかの指標の動きを統合した景気動向指数を作成しているが、作成以降、経済構造が変化していく中で、景気循環への対応が不明瞭となるなど、いくつかの問題が生じてきた。そのため、大阪府と近畿地区における景気動向指数の採用系列の見直しを行った。図3は、今回改訂を行った、大阪府の新旧のCIの比較のグラフである。

図3 新旧CIのパフォーマンス比較（大阪府）





今回の改訂においては、経済構造の変化を意識したデータの入れ替え、景気動向指数のパフォーマンスの向上、地域区分の適合性を念頭において、採用系列の見直しを行った。その結果、数値の振幅は変更前よりも小さくなり、先行性・遅行性といった各系列のパフォーマンスは向上し、大阪府、近畿地区の景気の実態をよりよく把握できるものとなった。

(佐野 浩)

## ■伝統的工芸品産業支援のあり方について

伝統的工芸品の出荷額・事業所数等は長期的に減少傾向が続いている。一般に、国指定に比べてさらに小規模性が高く経営環境の厳しい都道府県指定品目に関しては、制度の枠を超えた有効な施策のあり方を考えていかなければ、貴重な地域ブ

ランド資源を失うことになり、その影響は地域魅力に大きなマイナスとなる。

小論では、各都道府県のホームページから伝統工芸品指定制度を確認した。その結果、要件の内容等にはかなりの違いがみられるものの、ほとんどの都道府県で独自の指定制度もしくはそれに準ずる制度を有していることが確認できた。

また、大阪府の指定伝統工芸品のうち、組合組織を有し比較的産地規模が大きい堺線香、浪華本染めゆかた・浪華本染め手拭い、和泉櫛の3産地についてヒアリングを行った結果を紹介している。

今後の支援施策のあり方としては、指定要件の再検討、農林水産業や観光・まちづくりを含んだ総合的な施策展開、事業者の主体性を引き出す施策の検討があげられる。

(北出 芳久)

表4 大阪の伝統的工芸品等指定品目一覧

№	国指定	指定時期	地域団体商標	地域ブランド認証等	組織形態
1	大阪欄間	1975(昭和50)	2006(平成18)「大阪欄間」		組合
2	大阪唐木指物	1977(昭和52)			組合
3	堺打刃物	1982(昭和57)	2009(平成19) 「堺刃物」・「堺打刃物」	大阪製・堺技衆	組合
4	大阪仏壇	1982(昭和57)	2009(平成19)「大阪仏壇」		組合
5	大阪浪華錫器	1983(昭和58)			組合
6	大阪泉州桐箆筒	1989(平成1)	2009(平成19)「大阪泉州桐箆筒」		組合
7	大阪金剛簾	1996(平成8)			組合
№	府指定	指定時期	地域団体商標	地域ブランド認証等	組織形態
1	大阪欄間彫刻	1985(昭和60)			組合
2	浪華本染めゆかた ・浪華本染め手拭い	ゆかた1985(昭和60) 手拭い2016(平成28)		大阪製・堺技衆	組合
3	大阪唐木銘木仏壇	1985(昭和60)	2009(平成19) 「大阪仏壇」(再掲)		組合
4	漆刷毛	1985(昭和60)			
5	なにわ竹工芸品	1985(昭和60)			組合
6	なにわ刷毛	1986(昭和61)			組合
7	なにわベッ甲	1986(昭和61)			
8	堺線香	1986(昭和61)	2013(平成25)「堺線香」	堺技衆	組合
9	大阪三味線	1986(昭和61)			組合
10	堺手織緞通	1986(昭和61)			保存会
11	堺五月鯉幟	1986(昭和61)		堺技衆	
12	なにわ錫器	1987(昭和62)			組合
13	和泉櫛	1987(昭和62)			組合
14	蜻蛉玉	1987(昭和62)			
15	大阪銅器	1990(平成2)			
16	大阪塗仏壇	1990(平成2)	2009(平成19) 「大阪仏壇」(再掲)		組合
17	大阪張り子	1994(平成6)			
18	和泉蜻蛉玉	2002(平成14)			
19	深江の菅細工	2016(平成28)			保存会

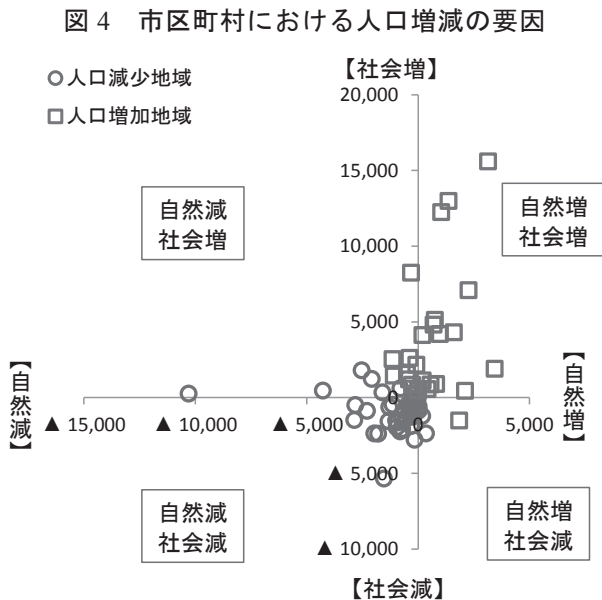


## ■大阪府における人口減少と都心回帰

大阪府では、2015年の国勢調査において、人口が▲2万5,776人減少と、ついに人口減少社会へと突入した。人口減少社会というと、少子高齢化によって、人口が減少の一途をたどるといようなイメージがあるが、大阪府は、以下の二点において他の地域とは異なった特徴があると思われる。

第一の特徴は、人口減少の要因である。大阪府の人口減少の要因の内訳では、出生数－死亡数は2010年からマイナスとなっているものの、転入数－転出数は2015年でもプラスという「自然減・社会増」の状態であるが、「自然減>社会増」となったために、人口が減少に転じたことになった。すなわち、大阪府では人口流入圧力があり、今後人口が増える可能性があるということである。

このことは、地域別の人口動態をみるとより明らかになる。図4は市区町村における2010年から2015年の人口増減の要因をプロットしたものである。大阪市や北摂の一部の市区町村では社会増によって人口が増加している地域が多いのに対し、南河内や泉州の市区町村では自然減・社会減によって人口減少が生じており、地域において状況が異なっている。

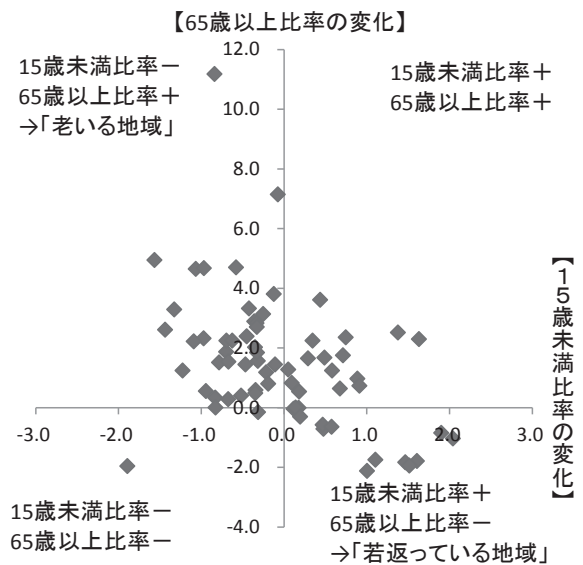


第二の特徴は、年齢構成の変化である。一般に少子高齢化というと、幼年人口比率（15歳未満人口比率）の減少、高齢人口比率（65歳以上人口）の上昇の増加がイメージされる。しかし、大阪府

では2010年から2015年にかけて、高齢人口比率は22.4%から23.7%へと増加したものの、幼年人口比率は13.3%から13.4%へと増加しており、少子高齢化が進んでいるとは単純に言えない状況になっている。

このことについても地域別の人口をみると、より明らかになる。図5は2010年から2015年の年齢別の構成比の変化をプロットしたものである。多くの市区町村において、幼年人口比率の低下、高齢人口比率の上昇といった少子高齢化の特徴が見られるものの、大阪市や北摂の一部の市区町村では、幼年人口比率が上昇している地域もある。

図5 市区町村における年齢構成比率の変化



以上のように、大阪府内では都心回帰による人口が増加している地域と、少子高齢化によって人口減少が進行している地域という、2つの異なる地域が存在しており、今後の人口対策がより複雑化している状況にある。

(佐野 浩)

『産開研論集』は、当センターのホームページから閲覧できます（下記URL）。なお、本論集に掲載された論文の内容については、執筆者の責任によるものであり、当センターの公式見解を示すものではありません。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/jisyuronbun.html>

# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	前年比			前年比				前年比		前年比			
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
26年	17,949	2.9	9,276	8,673	201,973	1.7	68,274	133,699	15,226	6.7	104,232	5.6	
27	18,171	2.4	9,390	8,780	200,491	1.3	68,258	132,233	16,158	6.1	109,957	5.5	
28	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
29	18,155	1.9	9,388	8,767	196,030	0.0	65,532	130,499	17,468	2.9	117,451	2.4	
28年	10	1,451	▲ 2.0	717	734	15,970	▲ 0.6	5,245	10,725	1,480	5.5	9,893	4.3
	11	1,522	▲ 1.2	789	733	16,479	▲ 0.1	5,796	10,683	1,390	5.3	9,332	3.8
	12	1,965	▲ 0.7	1,087	879	20,676	▲ 1.2	7,625	13,051	1,489	4.5	10,075	3.7
29年	1	1,541	1.1	806	735	16,743	▲ 1.0	5,740	11,003	1,353	4.1	9,160	3.3
	2	1,348	0.8	689	658	14,493	▲ 2.6	4,774	9,719	1,261	1.3	8,542	0.8
	3	1,484	▲ 0.2	777	706	16,312	▲ 0.9	5,732	10,580	1,446	3.9	9,698	3.2
	4	1,419	1.3	703	716	15,583	0.8	4,995	10,588	1,414	3.2	9,514	3.3
	5	1,449	1.1	725	724	15,881	▲ 0.6	5,069	10,811	1,479	4.6	9,665	3.6
	6	1,425	2.3	717	709	15,694	0.1	5,194	10,500	1,443	3.1	9,731	2.9
	7	1,640	1.6	889	751	17,179	▲ 0.2	6,010	11,169	1,593	3.0	10,763	3.1
	8	1,397	2.3	661	736	15,655	0.7	4,552	11,103	1,579	3.4	10,513	1.9
	9	1,395	5.9	702	693	14,968	1.8	4,784	10,184	1,462	3.0	9,781	2.1
	10	1,474	1.6	753	720	15,889	▲ 0.5	5,164	10,725	1,489	0.6	9,982	0.6
	11	1,576	3.6	844	732	16,713	1.4	5,924	10,789	1,422	2.3	9,524	1.8
	12	P 2,008	P 2.2	P 1,121	P 887	P 20,919	P 1.2	P 7,594	P 13,325	P 1,528	P 2.6	P 10,279	P 1.8

経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」  
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	前年比		前年比		名目 前年比	名目 前年比	名目 前年比	名目 前年比	名目	前年比	実質	前年比	名目	前年比
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	27年=100	%	27年=100	%	
26年(平均)	236,158	2.0	4,699,591	3.0	267,169	▲ 2.1	291,194	0.3	382,055	100.1	1.7	101.3	▲ 1.1	
27	213,729	▲ 9.5	4,215,895	▲ 10.3	260,187	▲ 2.6	287,374	▲ 1.3	379,577	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 1.4	
28	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	251,435	▲ 3.4	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
29	227,429	5.5	4,386,385	5.8										
28年	10	16,716	▲ 0.1	314,706	▲ 0.2	266,674	1.9	281,961	▲ 0.2	309,363	81.6	▲ 0.4	81.4	▲ 0.3
	11	18,384	10.9	341,833	8.8	262,143	13.2	270,848	▲ 0.9	309,624	81.6	▲ 0.4	81.3	▲ 0.7
	12	17,209	10.3	332,825	8.1	290,398	2.7	318,488	0.1	730,821	192.7	▲ 0.1	193.1	0.1
29年	1	18,227	8.0	343,423	4.4	262,045	12.7	279,249	▲ 0.6	298,067	78.6	▲ 1.3	79.0	▲ 0.9
	2	21,996	13.2	413,315	8.2	221,065	▲ 4.7	260,644	▲ 3.4	298,197	78.6	▲ 2.2	79.0	▲ 1.6
	3	28,255	10.9	583,772	9.6	305,390	29.3	297,942	▲ 1.0	331,168	87.3	▲ 0.9	87.8	▲ 0.1
	4	15,609	7.9	297,286	10.4	259,996	9.8	295,929	▲ 0.9	320,263	84.5	▲ 2.1	84.8	▲ 1.7
	5	16,511	10.0	312,391	13.4	279,061	20.3	283,056	0.4	303,611	80.1	▲ 2.0	80.2	▲ 1.7
	6	20,360	14.3	396,450	15.1	229,595	▲ 0.4	268,802	2.8	566,860	149.5	0.7	150.1	0.7
	7	18,020	2.0	357,268	2.6	263,988	1.8	279,197	0.4	454,868	120.0	▲ 0.7	120.7	▲ 0.6
	8	15,153	▲ 0.2	290,823	4.1	246,308	▲ 3.3	280,320	1.4	302,973	79.9	▲ 0.9	80.1	▲ 1.2
	9	22,491	5.3	417,851	5.3	230,766	▲ 18.7	268,802	0.6	316,363	83.4	2.0	83.5	1.6
	10	16,423	▲ 1.8	310,792	▲ 1.2	231,500	▲ 13.2	282,872	0.3	310,193	81.8	0.2	81.8	0.5
	11	17,107	▲ 6.9	332,714	▲ 2.7	285,263	8.8	277,361	2.4	307,213	81.0	▲ 0.7	80.8	▲ 0.6
	12	17,277	0.4	330,300	▲ 0.8	314,792	8.4	322,157	1.2					

(一社)日本自動車販売協会連合会、  
(一社)全国軽自動車協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」  
※二人以上世帯  
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数						
	大阪府				全国				大阪府			全国			
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		合計		
	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	千平方 米	前年 比	戸	前年 比	戸	前年 比	戸	前年 比	
26年	8,423	▲ 7.0	3,473	0.7	134,021	▲ 7.9	53,890	▲ 3.7	64,528	▲ 6.9	892,261	▲ 9.0			
27	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9			
28	8,348	5.7	3,321	2.4	133,012	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4			
29	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3			
28年	10	681	▲ 19.7	206	▲ 41.0	11,387	4.3	4,093	▲ 3.7	6,125	▲ 9.7	87,239	13.1		
	11	555	▲ 19.1	141	▲ 55.3	11,327	5.5	4,199	10.4	5,994	14.6	85,051	6.7		
	12	620	1.1	237	45.5	10,725	4.3	4,177	5.4	5,249	▲ 10.4	78,406	3.9		
29年	1	856	46.2	453	86.6	11,071	19.8	4,218	21.9	5,721	20.9	76,491	12.8		
	2	561	▲ 15.3	217	▲ 18.8	10,339	1.1	4,340	8.1	4,737	▲ 17.6	70,912	▲ 2.6		
	3	771	11.8	273	16.6	9,782	▲ 6.8	3,516	▲ 12.5	6,945	9.6	75,887	0.2		
	4	708	3.6	297	30.3	11,874	9.5	4,601	19.3	5,643	▲ 13.4	83,979	1.9		
	5	555	▲ 48.7	200	▲ 70.3	11,219	▲ 6.6	4,497	▲ 11.0	5,124	▲ 10.2	78,481	▲ 0.3		
	6	651	▲ 20.3	198	▲ 43.5	12,357	2.6	4,804	2.7	6,126	▲ 3.4	87,456	1.7		
	7	639	▲ 10.1	198	▲ 24.7	11,571	4.5	4,559	18.0	6,229	2.1	83,234	▲ 2.3		
	8	742	23.0	306	83.2	11,473	▲ 3.4	4,718	▲ 3.3	6,018	7.8	80,562	▲ 2.0		
	9	571	▲ 13.0	175	▲ 43.8	11,651	▲ 1.0	4,770	6.9	5,556	10.2	83,128	▲ 2.9		
	10	799	17.3	386	87.4	11,600	1.9	4,755	16.2	6,328	3.3	83,057	▲ 4.8		
	11	801	44.4	359	155.1	11,591	2.3	4,464	6.3	6,123	2.2	84,703	▲ 0.4		
	12	596	▲ 3.9	272	14.9	10,151	▲ 5.4	3,725	▲ 10.8	4,413	▲ 15.9	76,751	▲ 2.1		

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年 比	億円	前年 比	億円	前年 比	億円	前年 比	
26年	278,919	8.9	96,920	4.0	5,070	15.6	147,940	4.6	
27	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
28	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
29					4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
28年	10	21,699	▲ 21.4	8,721	▲ 1.3	359	20.3	11,273	▲ 10.0
	11	25,990	15.5	8,478	3.8	265	▲ 2.0	8,220	▲ 5.7
	12	24,840	10.4	8,660	7.6	305	▲ 5.1	8,514	5.3
29年	1	22,369	9.0	8,379	▲ 6.6	157	▲ 32.1	6,997	7.1
	2	22,075	▲ 1.1	8,505	0.0	152	▲ 6.5	7,693	10.4
	3	22,355	▲ 12.3	8,623	▲ 0.0	320	▲ 30.8	14,859	10.9
	4	22,966	2.0	8,359	3.6	702	▲ 33.7	20,646	1.7
	5	22,246	8.3	8,055	2.0	365	▲ 25.6	12,421	8.5
	6	22,706	4.9	7,900	▲ 6.6	395	▲ 30.3	15,185	▲ 0.6
	7	23,822	10.2	8,533	▲ 4.5	385	▲ 59.0	12,888	▲ 5.4
	8	25,839	21.7	8,824	5.0	305	▲ 35.4	11,494	▲ 7.9
	9	23,198	9.9	8,105	▲ 3.9	393	▲ 3.9	13,191	▲ 10.4
	10	24,509	12.9	8,509	▲ 2.4	530	47.6	11,712	3.9
	11	27,411	5.5	8,992	6.1	390	47.0	8,633	5.0
	12					404	32.4	7,973	▲ 6.4

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東  
日本建設業保証(株)、  
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

# Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比		
25年	107.3	…	1.9	97.3	…	102.3	…	103.1	…	102.4	…	117.4	…			
26	105.7	…	▲ 1.5	96.2	…	109.0	…	103.4	…	101.1	…	118.7	…			
27	102.2	…	▲ 3.3	96.7	…	103.7	…	104.1	…	102.0	…	117.7	…			
28																
28年	10	102.2	0.9	▲ 6.2	96.0	▲ 0.4	99.0	▲ 1.9	105.5	▲ 0.9	103.9	0.2	115.8	▲ 4.1		
	11	106.0	3.7	4.4	99.5	3.6	95.7	▲ 3.3	107.6	2.0	106.1	2.1	110.0	▲ 5.0		
	12	106.9	0.8	6.0	101.1	1.6	96.1	0.4	109.5	1.8	106.3	0.2	112.1	1.9		
29年	1	105.5	▲ 1.3	4.9	99.9	▲ 1.2	97.2	1.1	105.8	▲ 3.4	101.3	▲ 4.7	115.1	2.7		
	2	110.3	4.5	6.5	102.2	2.3	97.4	0.2	108.0	2.1	103.6	2.3	115.5	0.3		
	3	107.0	▲ 3.0	3.3	99.9	▲ 2.3	99.5	2.2	107.7	▲ 0.3	105.2	1.5	117.5	1.7		
	4	109.9	2.7	4.6	102.3	2.4	101.1	1.6	110.2	2.3	106.2	1.0	122.9	4.6		
	5	101.1	▲ 8.0	1.8	96.8	▲ 5.4	101.1	0.0	105.7	▲ 4.1	103.3	▲ 2.7	124.3	1.1		
	6	106.7	5.5	9.5	101.8	5.2	99.7	▲ 1.4	108.1	2.3	106.0	2.6	122.0	▲ 1.9		
	7	107.1	0.4	8.0	101.7	▲ 0.1	100.8	1.1	106.7	▲ 1.3	103.7	▲ 2.2	122.9	0.7		
	8	104.9	▲ 2.1	3.8	100.8	▲ 0.9	102.7	1.9	110.9	3.9	107.9	4.1	124.0	0.9		
	9	106.7	1.7	4.5	100.7	▲ 0.1	101.1	▲ 1.6	103.4	▲ 6.8	100.5	▲ 6.9	124.3	0.2		
	10	102.0	▲ 4.4	1.3	97.3	▲ 3.4	100.7	▲ 0.4	105.7	2.2	102.2	1.7	124.9	0.5		
	11	P 101.5	P ▲ 0.5	P ▲ 4.2	P 98.6	P 1.3	P 99.7	P ▲ 1.0	108.9	3.0	107.8	5.5	121.2	▲ 3.0		
	12															

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	
26年	99.0	…	2.1	98.2	…	112.3	…		
27	97.8	…	▲ 1.2	96.9	…	112.3	…		
28	97.7	…	▲ 0.1	96.3	…	106.4	…		
29	102.1	…	4.5	100.0	…	108.5	…		
28年	10	98.9	0.3	▲ 1.2	97.9	1.1	108.5	▲ 1.3	
	11	99.9	1.0	4.4	98.9	1.0	106.6	▲ 1.8	
	12	100.6	0.7	3.1	98.9	0.0	107.3	0.7	
29年	1	98.5	▲ 2.1	3.2	97.8	▲ 1.1	107.4	0.1	
	2	101.7	3.2	4.7	99.2	1.4	108.1	0.7	
	3	99.8	▲ 1.9	3.5	98.4	▲ 0.8	109.7	1.5	
	4	103.8	4.0	5.7	101.1	2.7	111.3	1.5	
	5	100.1	▲ 3.6	6.5	98.2	▲ 2.9	111.3	0.0	
	6	102.3	2.2	5.5	100.7	2.5	109.1	▲ 2.0	
	7	101.5	▲ 0.8	4.7	100.0	▲ 0.7	107.9	▲ 1.1	
	8	103.5	2.0	5.3	101.8	1.8	107.3	▲ 0.6	
	9	102.5	▲ 1.0	2.6	99.3	▲ 2.5	107.3	0.0	
	10	103.0	0.5	5.9	98.9	▲ 0.4	110.7	3.2	
	11	103.5	0.5	3.6	101.2	2.3	109.8	▲ 0.8	
	12	P 106.3	P 2.7	P 4.2	P 103.9	P 2.7	P 109.4	P ▲ 0.4	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%					
26年平均	180,786	5.4	65,749	2.7	163,339	▲ 9.3	37,633	▲ 8.6	1.11	1.75	1.09	1.66	
27	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80	
28	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
29	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
28年	10	202,772	0.7	70,240	▲ 1.4	142,345	▲ 0.7	32,457	1.3	1.42	2.16	1.40	2.11
	11	203,891	0.6	74,316	5.8	141,588	▲ 0.5	31,907	▲ 1.7	1.44	2.33	1.41	2.15
	12	207,415	1.7	76,312	2.7	141,535	▲ 0.0	32,119	0.7	1.47	2.38	1.43	2.19
29年	1	207,891	0.2	70,618	▲ 7.5	142,582	0.7	32,180	0.2	1.46	2.19	1.43	2.13
	2	204,954	▲ 1.4	74,324	5.2	141,484	▲ 0.8	32,554	1.2	1.45	2.28	1.43	2.12
	3	208,684	1.8	72,094	▲ 3.0	142,247	0.5	31,991	▲ 1.7	1.47	2.25	1.45	2.13
	4	211,714	1.5	74,637	3.5	139,417	▲ 2.0	31,575	▲ 1.3	1.52	2.36	1.48	2.13
	5	217,491	2.7	80,663	8.1	138,484	▲ 0.7	30,325	▲ 4.0	1.57	2.66	1.49	2.31
	6	217,686	0.1	74,912	▲ 7.1	137,916	▲ 0.4	30,963	2.1	1.58	2.42	1.51	2.25
	7	220,985	1.5	76,213	1.7	138,479	0.4	31,125	0.5	1.60	2.45	1.52	2.27
	8	219,078	▲ 0.9	81,401	6.8	138,019	▲ 0.3	31,565	1.4	1.59	2.58	1.52	2.21
	9	220,446	0.6	77,141	▲ 5.2	138,397	0.3	31,348	▲ 0.7	1.59	2.46	1.52	2.26
	10	225,921	2.5	79,631	3.2	137,216	▲ 0.9	28,859	▲ 7.9	1.65	2.76	1.55	2.36
	11	229,881	1.8	82,379	3.5	136,662	▲ 0.4	30,166	4.5	1.68	2.73	1.56	2.37
	12	229,455	▲ 0.2	84,077	2.1	136,386	▲ 0.2	30,844	2.2	1.68	2.73	1.59	2.42

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)	初回受給 者数	前年比	産業計			製造業			
	%	ポイント	%	ポイント	%	人		時間	指数 27年=100	前年比	時間	指数 27年=100	前年比	
26年平均	4.1	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	...	7,991	▲ 9.0	12.6	103.2	7.8	14.4	102.9	7.8	
27	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9	
28	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	6,977	▲ 8.4	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
29	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,722	▲ 3.7							
28年	10	3.3	▲ 0.3	2.9	▲ 0.2	3.0	5,971	▲ 18.3	12.3	98.3	0.0	15.3	102.0	1.9
	11	3.0	▲ 0.4	3.0	▲ 0.2	3.1	7,166	▲ 7.8	12.7	101.5	▲ 1.6	16.4	109.4	4.5
	12	2.9	▲ 0.4	2.9	▲ 0.2	3.1	6,009	0.1	12.9	103.1	▲ 0.7	16.6	110.8	3.2
29年	1	2.8	▲ 0.5	3.0	▲ 0.2	3.0	5,717	▲ 11.5	12.0	96.0	▲ 1.4	13.8	92.0	1.4
	2	3.3	0.0	2.8	▲ 0.4	2.8	6,652	▲ 3.7	12.1	96.8	▲ 3.8	15.7	104.7	0.6
	3	3.2	▲ 0.5	2.8	▲ 0.5	2.8	6,274	▲ 2.1	12.6	100.8	▲ 3.6	15.7	104.7	▲ 0.7
	4	2.9	▲ 1.1	2.9	▲ 0.5	2.8	5,714	▲ 10.6	12.7	101.6	▲ 9.1	15.8	105.3	▲ 2.6
	5	3.2	▲ 0.4	3.1	▲ 0.1	3.1	9,664	3.1	11.6	92.8	▲ 5.6	13.5	90.0	▲ 1.5
	6	3.0	▲ 0.7	2.8	▲ 0.3	2.8	6,810	▲ 4.0	11.9	95.2	▲ 3.9	14.4	96.0	▲ 4.1
	7	3.1	▲ 0.5	2.8	▲ 0.2	2.8	6,129	▲ 2.6	11.6	92.8	▲ 2.4	14.6	97.3	▲ 4.0
	8	2.9	▲ 1.2	2.8	▲ 0.4	2.8	8,393	▲ 3.2	11.1	88.8	▲ 4.9	14.0	93.3	▲ 1.5
	9	3.2	▲ 0.6	2.8	▲ 0.2	2.8	6,328	▲ 9.2	11.8	94.4	▲ 0.7	14.9	99.3	1.2
	10	2.8	▲ 0.5	2.7	▲ 0.2	2.8	6,526	9.3	12.1	96.8	▲ 1.5	15.1	100.7	▲ 1.3
	11	2.6	▲ 0.4	2.6	▲ 0.4	2.7	6,739	▲ 6.0	12.2	97.6	▲ 3.8	15.3	102.0	▲ 6.8
	12	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.3	2.8	5,723	▲ 4.8						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場  
ニュース」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。



# V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%			
26年	156,657	7.0	163,078	6.9	730,930	4.8	859,091	5.7	119.40	59.10	
27	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
28	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
29	166,091	11.8	146,552	12.5	782,897	11.8	752,986	14.0	112.97		
28年	10	12,459	▲ 10.9	10,470	▲ 19.3	58,702	▲ 10.3	53,891	▲ 16.3	103.82	49.89
	11	12,511	1.1	11,754	▲ 7.2	59,564	▲ 0.4	58,099	▲ 8.7	108.18	45.62
	12	14,189	6.0	11,299	▲ 3.6	66,789	5.4	60,430	▲ 2.5	115.95	52.01
29年	1	10,909	▲ 1.7	12,847	9.6	54,220	1.3	65,139	8.4	114.73	52.56
	2	13,534	12.8	9,969	▲ 6.0	63,475	11.3	55,364	1.3	113.06	53.40
	3	14,768	10.4	12,540	12.3	72,296	12.0	66,193	15.9	113.01	49.58
	4	13,356	5.9	11,606	11.2	63,294	7.5	58,503	15.2	110.06	51.17
	5	12,396	12.4	11,468	13.4	58,512	14.9	60,576	17.9	112.21	48.56
	6	13,839	8.0	12,132	14.4	66,084	9.7	61,670	15.5	110.91	45.17
	7	13,294	10.8	11,930	16.8	64,952	13.4	60,732	16.3	112.44	46.67
	8	13,824	17.4	12,201	12.7	62,786	18.1	61,691	15.3	109.91	48.03
	9	14,824	17.3	12,319	11.1	68,111	14.1	61,471	12.1	110.68	49.71
	10	14,255	14.4	12,646	20.8	66,936	14.0	64,129	19.0	112.96	51.57
	11	15,207	21.5	P 13,567	P 15.4	69,210	16.2	P 68,088	P 17.2	112.92	56.67
	12	P 15,884	P 11.9	P 13,325	P 17.9	P 73,021	P 9.3	P 69,431	P 14.9	112.97	

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」  
 ※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中心平均  
 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

# VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国						
	国内企業	物価指数		総合	生鮮食品を		総合	生鮮食品を		総合	生鮮食品を					
	27年=100	前月比%	前年比%	27年=100	前月比%	前年比%	27年=100	前月比%	前年比%	27年=100	前月比%	前年比%	27年=100	前月比%	前年比%	
26年平均	102.4	...	3.2	99.0	...	2.4	99.2	...	2.3	99.2	...	2.7	99.5	...	2.6	
27	100.0	...	▲ 2.3	100.0	...	1.0	100.0	...	0.8	100.0	...	0.8	100.0	...	0.5	
28	96.5	...	▲ 3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
29	98.8	...	2.4	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
28年	10	96.1	▲ 0.1	▲ 2.6	100.2	0.6	▲ 0.3	99.6	0.2	▲ 0.7	100.4	0.6	0.1	99.8	0.2	▲ 0.4
	11	96.4	0.4	▲ 2.3	100.3	0.2	0.2	99.6	0.0	▲ 0.7	100.4	0.0	0.5	99.8	0.0	▲ 0.4
	12	97.1	0.7	▲ 1.2	99.8	▲ 0.5	▲ 0.3	99.4	▲ 0.1	▲ 0.8	100.1	▲ 0.2	0.3	99.8	0.0	▲ 0.2
29年	1	97.7	0.6	0.5	99.6	▲ 0.2	▲ 0.4	99.2	▲ 0.3	▲ 0.7	100.0	▲ 0.2	0.4	99.6	▲ 0.2	0.1
	2	98.0	0.3	1.1	99.6	0.0	▲ 0.5	99.3	0.1	▲ 0.7	99.8	▲ 0.1	0.3	99.6	0.0	0.2
	3	98.2	0.2	1.4	99.5	▲ 0.1	▲ 0.7	99.2	0.0	▲ 0.8	99.9	0.1	0.2	99.8	0.2	0.2
	4	98.4	0.2	2.1	99.8	0.3	▲ 0.3	99.5	0.3	▲ 0.4	100.3	0.4	0.4	100.1	0.4	0.3
	5	98.4	0.0	2.1	99.9	0.1	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.1	100.4	0.1	0.4	100.3	0.2	0.4
	6	98.5	0.1	2.2	99.6	▲ 0.2	▲ 0.1	99.6	▲ 0.2	0.0	100.2	▲ 0.1	0.4	100.2	▲ 0.1	0.4
	7	98.8	0.3	2.6	99.5	▲ 0.2	▲ 0.1	99.5	▲ 0.1	0.0	100.1	▲ 0.2	0.4	100.1	▲ 0.1	0.5
	8	98.8	0.0	2.9	99.7	0.2	0.1	99.6	0.1	0.1	100.3	0.2	0.7	100.3	0.1	0.7
	9	99.1	0.3	3.1	99.9	0.2	0.3	99.5	0.0	0.1	100.5	0.2	0.7	100.3	0.0	0.7
	10	99.4	0.3	3.4	100.0	0.1	▲ 0.2	99.7	0.2	0.2	100.6	0.0	0.2	100.6	0.3	0.8
	11	99.9	0.5	3.6	100.3	0.3	0.0	99.9	0.1	0.3	100.9	0.4	0.6	100.7	0.1	0.9
	12	100.1	0.2	3.1	100.5	0.2	0.7	99.7	▲ 0.2	0.3	101.2	0.3	1.0	100.7	0.0	0.9

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

## Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数	前年比	金額	前年比	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額					件
	件	%	百万円	件	%	百万円					
26年	1,342	▲ 8.1	164,247	9,731	▲ 10.3	1,874,065	243	▲ 15.3	1,089	47.8	
27	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
28	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
29	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
28年	10	88	▲ 13.7	20,549	683	▲ 7.9	111,235	9	▲ 35.7	14	▲ 76.4
	11	94	▲ 5.0	503,706	693	▲ 2.5	594,484	7	▲ 22.2	4	▲ 66.5
	12	88	▲ 8.3	14,936	710	1.5	171,666	17	30.8	32	▲ 75.0
29年	1	81	▲ 11.9	7,915	605	▲ 10.3	128,487	15	15.4	23	▲ 34.7
	2	96	▲ 11.1	12,882	688	▲ 4.8	115,834	12	▲ 29.4	467	1315.4
	3	119	16.6	10,057	786	5.3	166,801	12	▲ 29.4	15	▲ 61.8
	4	88	▲ 10.2	13,893	680	▲ 2.1	104,060	16	14.3	83	18.8
	5	118	34.0	7,683	802	19.5	106,917	9	▲ 25.0	18	▲ 17.1
	6	101	▲ 1.9	10,736	706	▲ 7.4	1,588,339	10	▲ 23.1	39	▲ 15.4
	7	101	17.4	20,056	714	0.2	109,885	16	60.0	91	942.0
	8	106	7.0	11,013	639	▲ 11.9	92,375	15	7.1	38	▲ 1.8
	9	103	3.0	7,481	679	4.6	115,802	5	▲ 64.3	43	▲ 42.8
	10	118	34.0	15,167	733	7.3	95,879	12	33.3	56	306.0
	11	96	2.1	5,870	677	▲ 2.3	145,663	7	0.0	30	674.0
	12	102	15.9	16,416	696	▲ 1.9	397,595	9	▲ 47.1	13	▲ 58.3

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課  
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>